

品川区

平成 16 年度

事務事業評価報告書

- ・事務事業評価の考え方
 - ・平成 16 年度の検討内容
 - ・事務事業の改善状況
 - ・今後の課題
-

<目次>

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）	2
・事務事業評価の考え方	3
評価対象	3
評価の時期	4
評価方法	4
評価結果の活用方法	6
導入スケジュール	6
・平成16年度の検討内容	7
評価対象	7
評価スケジュール	8
評価結果	9
・評価後の事務事業の改善状況	78
・今後の課題	91

はじめに（事務事業評価の位置付けと役割）

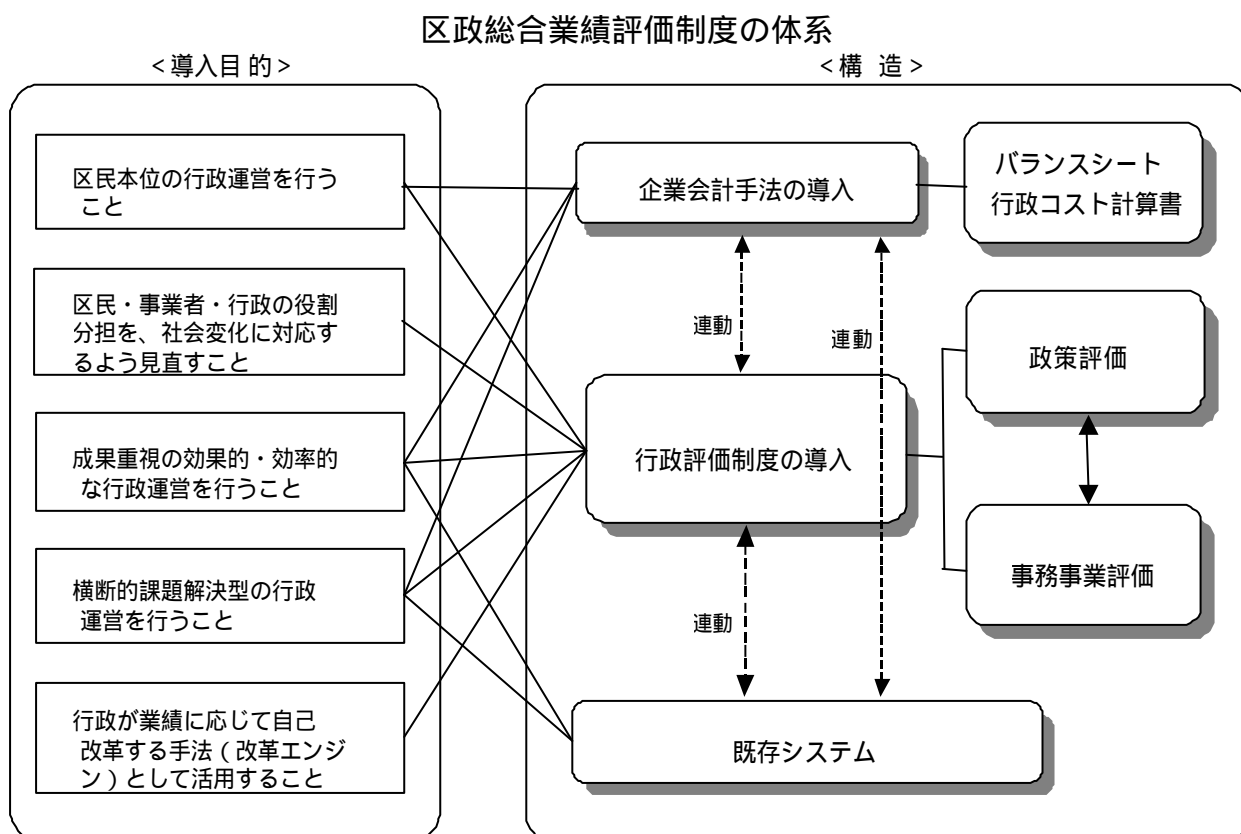
品川区では、これまで行ってきた行財政改革を一層、推し進めるため、「区政総合業績評価制度」を構築しています。

「区政総合業績評価制度」は、健全財政の維持、区民ニーズにきめ細かく対応した業務の遂行、地方分権後の自立的な行政運営など、区政に強く求められる改革方向に対応するため、従来の行政の枠を飛び出し、新たな軌道に乗せるよう区の姿を転換し、その動きを加速させる役割を担います。

その構造は、政策や業務の執行を客観的に評価する行政評価の導入、及び、毎年度のお金の出入り（フロー）を正確に把握するとともに、資産（ストック）とあわせて管理する企業会計手法の導入、更にこれらと既存システムとの連動という3つの柱からなります。

「事務事業評価」は、区の予算執行上の事業を基本単位に、成果やコストの動きを見ながら評価を行うものであり、「区政総合業績評価制度」の根幹をなすものです。平成14年度から全事業を対象に実施しています。

一方、「政策評価」は、区民へのアカウンタビリティ（説明責任）を確保し、区民参加の道具としての役割を持たせ、区の取り組みと現状を分かりやすく区民に伝え、マネジメント（行財政運営）の視点から評価の結果を政策、施策の新たな視点の発見など政策立案に活用するものです。政策評価は、学識経験者・公募区民委員による外部評価方式でさらなる検討を進めています。



・事務事業評価の考え方

事務事業評価は、区政の執行単位である事務事業に対して、いくつかの視点から評価を行い、今後の実施方針や見直し方向を定めたり、あるいは実施するかどうかを判断したりするために行うものです。

品川区の事務事業評価の体系は、以下のようになっています。

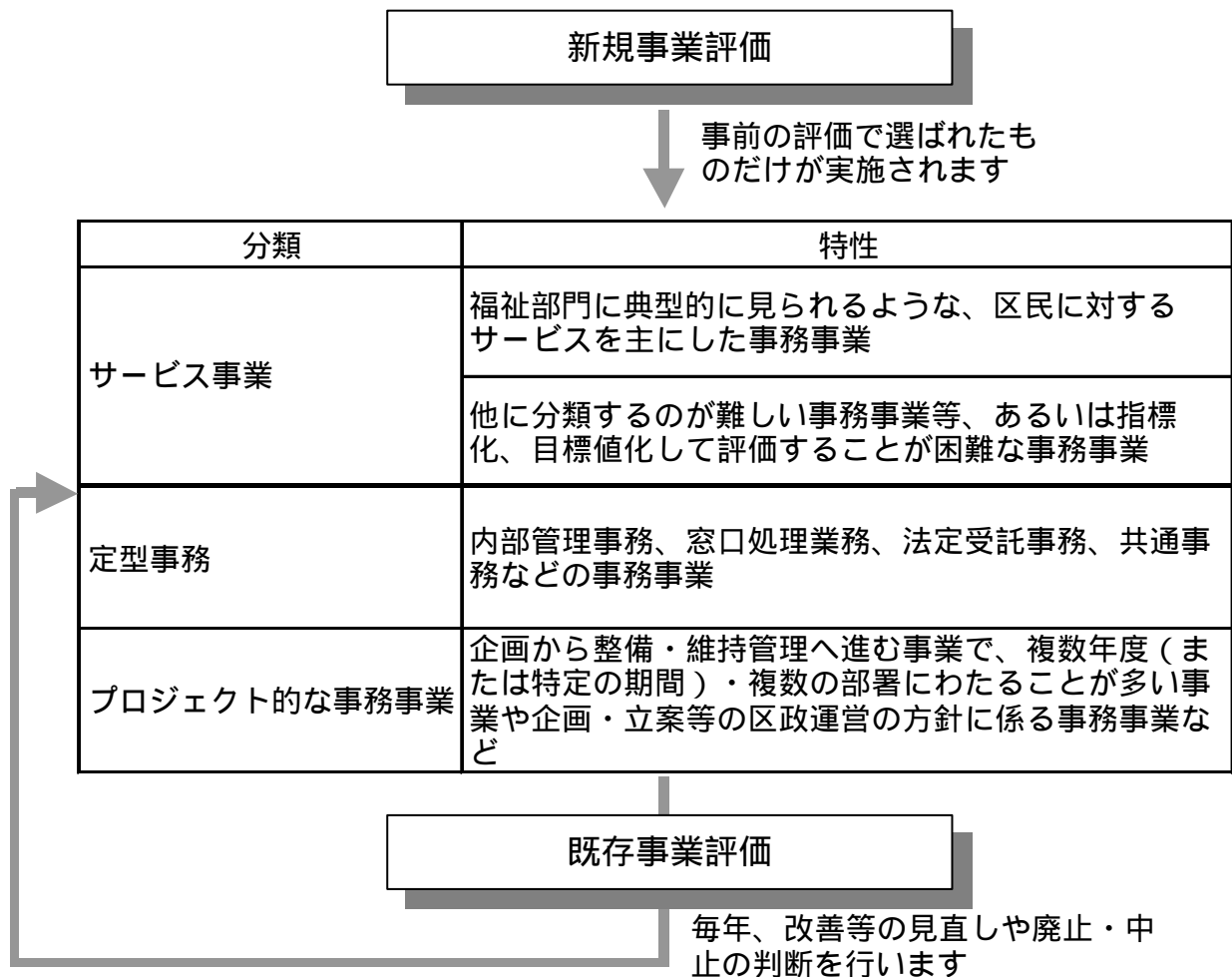
評価目的

- ・行政と民間の役割分担を明確にする。
- ・事務事業の費用対効果を見る。
- ・職員の意識改革を図る。

評価対象

- ・評価対象は、内部管理業務を含めた全事務事業で、大きく「サービス事業」、「定型事務」、「プロジェクト的な事務事業」の3つに区分されます。
- ・これらを、既に実施している事業に対しては既存事業評価、今後、新規に出てくる事業に対しては新規事業評価として評価を実施します。
- ・既存事業評価は、今後の見直し方向を定めるためのもの、新規事業評価は事業を実施するか否かの判断を行うためのものです。

事務事業評価の基本的な仕組み



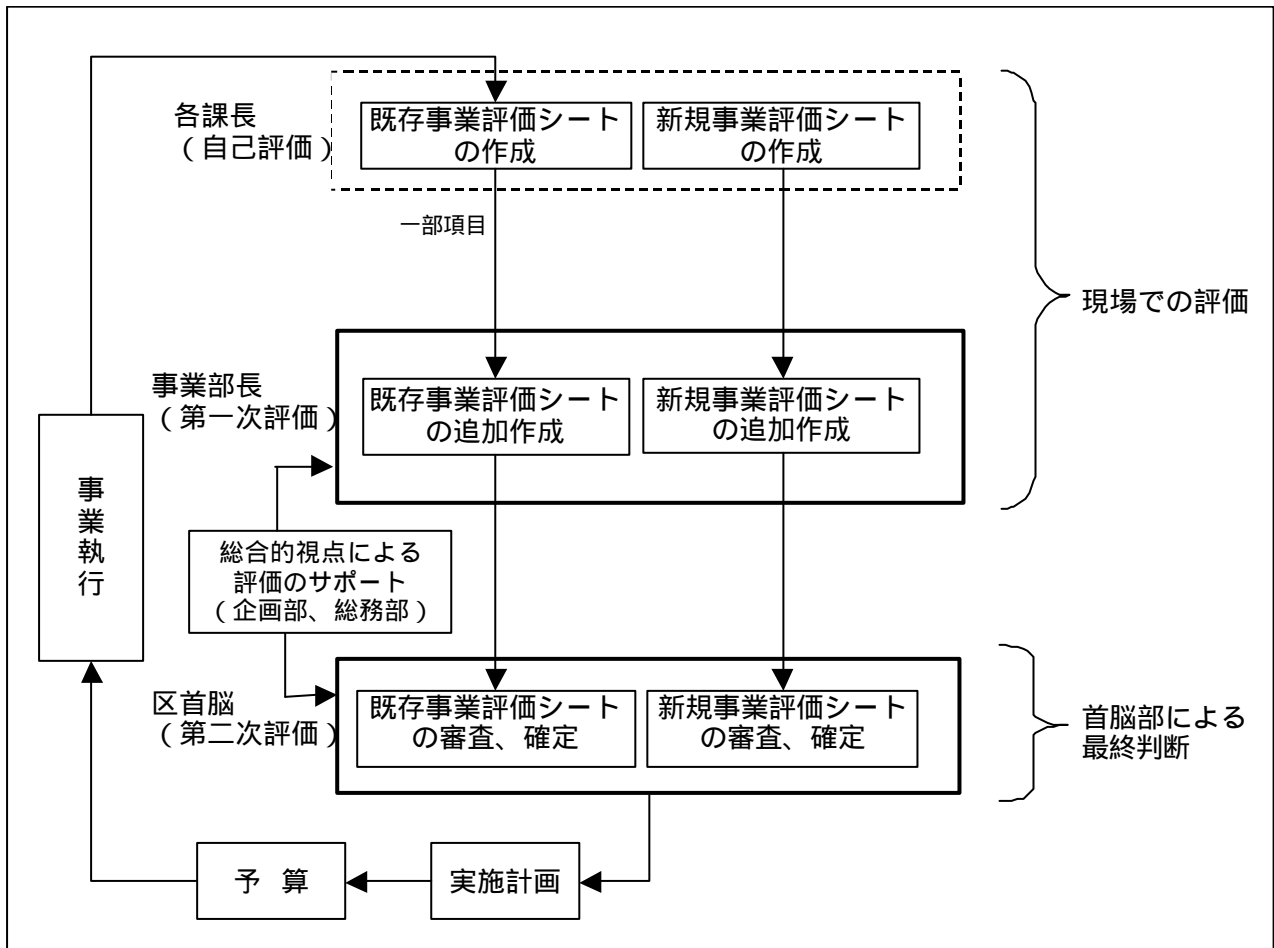
評価の時期

- ・ 既存事業評価は執行中の事業を対象に、事業開始年度から、事業期間中に毎年度実施します。また、新規事業評価は事業採択を検討するために、着手予定の前年度に行います。

評価方法

- ・ 評価は、事業を行っている部・課みずからが評価を行った後に、区首脳部が最終的な判断を下す形で実施されます。
- ・ 事業を行っている部・課の評価では、まず各所管課長の責任のもと自己評価を行い、これを受け、事業部長が第一次評価を行います。第一次評価では、9つの評価基準に基づく得点化を行い、さらに、各事業をA、B、C、Dの4つのレベルに区分します。
- ・ これを受け、首脳部によって第二次評価を行います。第二次評価では、A、B、C、Dの区分を最終決定します。第二次評価が最終的な評価となります。
- ・ なお、第二次評価で出た指示内容については、事業部経営会議で具体的な指示を行うとともに、企画財政課において、事業執行の方向性や内容について、進行管理等を行います。

評価の体制と流れ



9つの評価基準

< 基本評価基準 >

評価基準		概要
1	必要性	目的の妥当性や行政が担う必要性があるか、また、時代変化に適応しているかなどの基準で評価
2	代替性	国、都、または民間等との役割分担のあり方からみて、区が実施することが適当か、または、必要性はあっても行政の係わりや、代替手段は他にないか、さらには、既存の事務事業で代替可能か、現在の所管で実施することが適当かなどの基準で評価
3	経済性・効率性	投入された資源量に見合った結果、成果が得られているか、また、最少の経費で最大の効果を挙げているか、結果、成果からみて費用がかかり過ぎていないか、さらには、同種の事務事業を実施している自治体や民間企業と比べて手法は効率が良いかなどの基準で評価
4	有効性	当初の目標値の設定が適正か、適正な場合には目標どおりの結果、成果が達成されているか、また、利用者ニーズに対応しているか、さらには、区民に期待される結果、成果が得られているかなどの基準で評価
5	公平性	当該事業の便益や負担が公平に配分されているか、また、民間や他自治体の同種のサービスと比べて不均衡を生じていないか、さらには、サービスの受益者とそれ以外の者との不均衡が生じていないかなどの基準で評価
6	上位計画との整合性	事務事業の目的や結果、成果が、基本構想や長期基本計画などの上位計画の方向性や考え方に沿った具体的内容となっているか、また、計画実現に向けての有効な手段となっているかなどの基準で評価

< 挑戦加点評価基準 >

評価基準		概要
1	独自性・先駆性	他の自治体で見られない独自性や先駆性のある事務事業であり、区民サービスの向上が得られ、他の自治体にアピールするとともに、区外からの転入促進をはじめ、品川区の魅力を高める事務事業となっているかなどの基準で加点評価
2	効果的・効率的工夫	事務事業の性格により、独自性、先駆性が出しづらい定型事務事業等については、待ち時間の短縮、苦情の減少、徴収率の増加、OA化の活用など、効果的・効率的工夫などの基準で加点評価
3	環境への影響	環境ISOにおける「著しい環境側面」のうち環境改善事業もしくは環境負荷を有効に軽減する事業として特定され、重要かつ有効と認められるかなどの基準で加点評価

< 総合評価基準 >

今後の実施方向		「今後の実施方向」の説明
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ 特色ある政策を展開する場合
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法等の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的に事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業執行上の新たな課題に対応する場合 ・ 事業の大幅な見直しや改善を検討する場合
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合 ・ 計画した事業が完了する場合

（注）16年度の基準では、評価レベルDについて、完了する事業の評価について明確にし、文言整理しました。

評価結果の活用方法

- ・ 事務事業評価結果は当面、以下のように活用したいと考えています。

事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用
事業部経営会議における、目標管理、進行管理等への活用
組織、人事の評価への活用
事業部間の連携、及び組織を支える職員の能力開発、政策形成能力向上の共通言語として活用
区民等への公表を通じ、対話のツールとして活用

導入スケジュール

- ・ 事務事業評価の導入スケジュールは以下のようになります。

事務事業評価の導入スケジュール

平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政評価制度の体系構築 ・ 評価のモデル実施（各部から1課、3事業を対象にモデル実施） ・ モデル実施を受けたシステムの精緻化
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区が指定する事業を対象に評価を実施 ・ 既存システム統合とIT化の検討
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全事務事業を対象に本格実施 ・ ITを活用したシステムの整備
平成15年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の随時見直し、修正

．平成 16 年度の検討内容

平成 16 年度は、重点テーマ「ボランティア・NPOの活用など区民との協働をはかっていく」という視点から、各事務事業を総点検しました。評価結果については、平成 17 年度の予算編成および、第 4 次総合実施計画（平成 17 年度～19 年度）の策定に反映させるとともに、評価結果の公表を通じ区民への説明責任を果たしていきます。総合実施計画の策定作業と連動した実施計画事業 219 事業と計画以外の事務事業 421 事業の合計 640 の全事務事業に対して事務事業評価を実施しました。

評価の概要は以下のとおりです。

評価対象

- ・ 区の全事業を第三次長期基本計画に基づく総合計画による事業とこれ以外の事業に分けました。
- ・ これらの事業を大きく「サービス事業」「定型事務」「プロジェクト的な事務事業」「施設の管理運営」の 4 つに分類し、事務事業としてある程度まとまった大きさの事業を評価対象としました。

事業内容別実施本数	小計
サービス事業	299
定型事務	119
プロジェクト的な事務事業	107
施設の管理運営	40
その他	78
合 計	640

【所管部別事務事業評価実施本数表】

	総合実施計画 事業	計画以外の事務 事業	小 計
企画部	10	14	24
総務部	1	30	31
区民生活事業部	23	98	121
児童保健事業部	24	60	84
福祉高齢事業部	28	63	91
環境清掃事業部	17	30	47

まちづくり事業部	81	51	132
収入役室	0	3	3
教育委員会事務局	35	65	100
監査委員事務局	0	0	0
選挙管理委員会事務局	0	5	5
区議会事務局	0	2	2
合 計	219	421	640

評価スケジュール

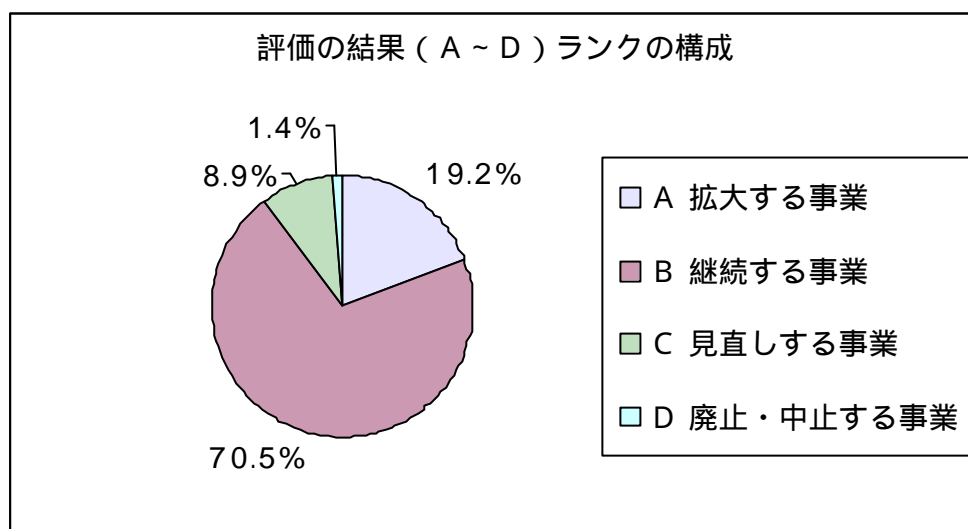
- ・平成16年度の実施スケジュールは以下のとおりです。

平成16年度の実施経過

5月下旬	・ 事務事業評価実施通知および第4次総合実施計画の策定に伴う計画案提出の通知
6月～7月	・ 計画事業、事務事業に対する各課長、各事業部長の評価の実施 ・ 各課に対する個別サポート
7月中旬～下旬	・ 企画部への「評価シート」提出 ・ 各課に対する個別ヒアリング
8月	・ 企画部による調整
9月中旬	・ 事業部経営会議による第二次評価
9月下旬	・ 評価結果の各課への通知
10月～1月	・ 翌年度予算編成への対応
3月	・ 公表

評価結果

- ・今回評価を行った事務事業の評価結果は下表のとおりです。
- ・拡大及び継続する事業が全体の89%以上を占めた一方、残る11%弱の事業には見直し又は廃止・中止という結果が出ました。
- ・見直しが必要な事業については早急に何らかの対策を講じることはもちろんですが、拡大、継続する事業についても、なお一層のコスト意識の徹底、住民のみなさんに対する効果の増大を念頭においた事業の執行を図っていきます。



[16年度]

評価レベル	評価の内容		該当事業数	比率
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ 特色ある政策を展開する場合 	123	19.2%
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合 	451	70.5%
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的な事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業執行上の新たな課題に対応する場合 ・ 事業の大幅な見直しや改善を検討する場合 	57	8.9%
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則1年以内（最長3年以内）に行う場合 ・ 計画事業が完了する場合 	9	1.4%
合 計			640	100.0%

(1) 全事業に占める評価AからDまでの比率は、14、15年度と比べて、大きな違いは、見られませんでした。

	16年度	15年度	14年度
評価A	19.2%	18.9%	19.0%
評価B	70.5%	70.3%	69.7%
評価C	8.9%	10.0%	9.8%
評価D	1.4%	0.8%	1.4%

前年度から評価が変わった事業は、69事業(10.8%)で、今年度から新たに評価対象となった事業は40事業です。

評価Dの事業が増加しているのは、計画どおり事業が終了したものが3事業あることと、さらに事業の見直しを進め、6事業を廃止、統合する事業としたためです。

(2) 拡大する事業(評価 A) の主な分野

生活安全推進事業(生活安全サポート隊、我が町パトロール、歩きたばこ防止キャンペーン、近隣セキュリティシステム導入調査)、ふれあいサポート活動などの**地域コミュニティ分野**

子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センターの親子サロン、幼保一元化の推進(就学前乳幼児教育事業)、家庭教育支援ネットワーク講習、子ども読書活動の推進などの**子育て分野**

小中一貫校施設計画、学校施設の耐震診断・耐震補強工事、教育内容の充実(習熟度別学習、小学校における英語学習)、特色ある学校づくり(教科担任制、福祉教育、ふれあい教育、小中連携教育)、学校評価、学力定着度調査、すまいるスクール、スチューデントシティなど**学校教育分野**

電子区役所推進、ホームページ等による情報提供、施設予約システムの運用、魅力ある図書館づくりなど**情報技術分野**

木造住宅耐震診断助成、都市計画道路の整備促進、大崎駅周辺地区整備、目黒川右岸排水施設建設事業、密集市街地整備促進事業、都市防災不燃化促進事業などの**都市再生、まちづくり分野**

(3) 見直しする事業 (評価 C) の主なもの

事業転換を図るものは、電子計算組織運営のアウトソーシング、学校給食室の維持運営などがあり、事業執行上の新たな課題に対応するものは、住民基本台帳関連事務、保養所運営、リサイクルショップの運営、しながわ区民公園維持管理などがあります。このほか、事業の大幅な見直しや改善を検討する事業があります。

(4) 廃止・中止する事業 (評価 D) の主なもの

戸籍電算化開発事業はシステム開発の完了に伴うもので、学童保育事業は、すまいるスクール事業に移行し、保育園給食における調理業務代行契約推進は今年度で全園に導入されるものです。訪問歯科診療事業とかかりつけ医・歯科医定着促進事業については、平成17年度以降、かかりつけ医・歯科機能推進事業として統合して実施するなど、個別の事業として行う必要性がなくなり、他の事務事業と統合するものや、事業そのものの必要性が薄れ、廃止するものがあります。

評価結果一覧の見方

・事業区分

総合実施計画（第3次）に示されている事業について「計画事業」の表示があります。総合実施計画（第4次、平成17～19年度）の策定作業と連動し評価を実施しました。

・事業名称

区では、相談事業、市町村交流事業、公園の整備などいろいろな区民サービス事業を行っています。これらの事業は、インターネット等経費や施設運営費など、区の予算上、約700事業に区分して、事業の実施をしています。今回の事務事業評価は、この区分を基本として、計画事業と組み合わせて評価を実施しました。

評価対象とした事業の中には、同種の事業と比べるなど、大きくり化、細分化して評価したほうがよいものもあり、評価対象の区分に工夫を図りました。

・事業成果（活動）状況

事業の活動状況や成果を測定するものさしとして、事業の実績をいろいろな形でとらえています。事業の成果は、事業の目的をとらえた区民から見た事業の状態を表す指標が求められています。例えば、アンケートによる利用者の満足度や事業への参加率などです。

また、活動状況は、参加者数、利用者数、取扱い件数、開催回数など事業の執行結果を表しているものです。

一覧の中の事業成果（活動）状況は、15年度の実績を表しています。

・コストのあらわし方

事務事業を行うには、物品の購入や施設の維持管理費用など直接事業にかかる経費のほかに、その事業に携わっている人にかかわる人件費や施設の老朽化に伴う費用などもかかっています。

これまで、自治体は、企業の損益とは違い、利益の獲得を目的としないことから資金の収支をつかむことに重点をおいていました。一方、自治体の財政を健全に維持していくためには、企業会計手法も取り入れていくことが必要とされてきています。

そこで、今回は、実際に、事業を実施する場合の経費について、多くの要素を考慮して、全体の経費を表すよう、次の方法でコストを算出しています。

コスト = 事業に支出している経費 + 人にかかる経費 + 施設の減価償却費等の経費

正確なコストをつかむことは、費用対効果を考えるうえで、重要な要素です。今後も、できるだけ事業のコストを正確につかむよう工夫していきます。

・ 評価

評価 レベル	評価の内容	
A	拡大する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来への必要度が高い場合 ・ 今後、重点的に実施すべき場合 ・ 特色ある政策を展開する場合
B	継続する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方法の新たな工夫は要するが、事業水準を維持する場合
C	見直しする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化など対外的な事業転換をはっきりさせたほうがよい場合 ・ 事業執行上の新たな課題に対応する場合 ・ 事業の大幅な見直しや改善を検討する場合
D	廃止・中止する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の廃止・中止を原則 1 年以内（最長 3 年以内）に行う場合 ・ 計画事業が完了する場合

・ 説明

事務事業の現状や今後の実施方向などを、簡潔にまとめています。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
1	計画事業	次世代育成支援対策行動計画の策定	企画財政課	計画策定までの各作業の進捗状況	20	%	4,534	A	計画策定の過程で公募委員等の意見を聞き、ニーズに応える実効性のある計画を策定する。17年度以降、実施状況の公表を実施していく。
2	計画事業	施設の耐震診断と補強整備	企画財政課	耐震診断調査の実施設数	41 (H16実績)	か所	-	A	公共施設の計画的な震災対策等、耐震施策を計画的に実施する。
3	計画事業	区政アドバイザー会議の開催	企画財政課	開催回数	3 (H16予定)	回	-	A	斬新な視点を持つ民間人による政策提言を受けることにより、今まで以上に区の独自性を発揮した政策形成を目指す。
4	計画事業	区政総合業績評価制度（行政評価制度等）の構築	企画財政課	年間の事務事業評価実施数	612	事業	35,335	B	今後、政策評価項目を充実させつつ、バランスシート、事務事業評価、政策評価を継続的に実施し、予算・施策に着実に反映させる。
5	計画事業	財産の有効活用	企画財政課	新たな用途に活用された件数	8	件	-	B	区の取り巻く情勢を常にとらえ、施策の展開をはかるため、区の持つ財産を有効に活用していく。特に大規模な跡地・未利用地について、将来の活用策を十分検討する。
6		起債元利償還金	企画財政課	公債費比率	7	%	6,375	B	バランスのとれた起債活用は、区財政運営上きわめて重要であり、公債費比率も引き続き適正な水準を保つように努める。
7		事業部支援プロジェクト（都市白書）	企画財政課	PT等会議開催実績	7	回	5,841	A	政策形成や事業展開に役立つデータを分析し、「しながわ」の課題とその実現に向けた手法を検討し、今後の行政経営に活用していく。
8	計画事業	公共サインの整備	広報広聴課	駅前等サイン等の設置（整備）数	9	件	9,772	B	まちの景観に配慮し、ユニバーサルデザインの観点も考慮に入れた効果的なサイン計画を検討する。
9	計画事業	CATVの普及促進・活用	広報広聴課	CATV視聴可能世帯数	112,888	世帯	88,487	A	地域メディアとしての活用価値が増している。当面、提供番組の充実を図りつつ、将来的な高度利用について研究していく。
10	計画事業	きらめきトークタウンの開催	広報広聴課	開催件数	1	回	1,035	A	区民の率直な意見発表の場として、テーマを設け、会話が成り立つ参加人数の方法など工夫を図りながら継続する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
11		「区のお知らせしながわ」発行	広報広聴課	「区のお知らせしながわ」等の発行ページ数	480	頁	128,141	B	IT時代の中においても、区政情報を伝達する中心的な手段であり、内容の充実と紙面づくりの工夫をしながら継続する。
12		区政資料等発行	広報広聴課	発行部数	56,200	部数	31,029	B	継続発行にあっても、発行目的・配布方法等精査しつつ、必要性を十分検討し、区民にとって有意義な内容となるよう努める。
13		ホームページ等による情報提供	広報広聴課	ホームページのトップページアクセス数	893,378	件	18,556	A	電子申請など、ホームページと住民サービス提供との連動がますます強まる。適宜、内容や表示画面の構成など工夫を図っていく。
14		世論調査	広報広聴課	世論調査回答件数	1,101 (H16実績)	件	4,366	B	区民の区政への要望、期待を的確に把握するため、政策評価のデータ収集の試行を行うなど工夫を図りながら継続して実施する。
15		区政モニター制度	広報広聴課	モニター集会参加者数、アンケート回答者数等の年間延べ人数	620	人	7,343	B	区政の理解を深める仕組みとして重要であり継続して実施していく。
16		施設見学会	広報広聴課	施設見学参加者数	271	人	2,428	B	実際に見聞することは、大切であり、効率的執行に心がけ実施する。
17		区民相談（一般相談）	広報広聴課	年間相談件数	3,041	件	7,113	B	区民の相談は、行政の基本的役割の一つであり、きめ細かく丁寧に受け止め、対応する。
18		区民相談（専門相談）	広報広聴課	年間相談件数	2,298	件	35,876	B	専門的見地から適切なアドバイスを行うとともに具体的な相談コースは、需要等の社会動向をみて柔軟に対応していく。
19		区政資料コーナー	広報広聴課	年間利用者数	49,605	人	7,113	B	開かれた区政として、区民等への行政資料の提供等、総合的な窓口としてサービス内容の充実、方法など工夫していく。
20		情報公開等審議会等の運営	広報広聴課	審議会の開催	4	回	4,766	B	継続して、情報公開・個人情報保護制度の公正な運営を確保する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
21		区のイメージアップ	広報広聴課	区民の声で寄せられた苦情件数	59	件	7,658	B	区民との良好なコミュニケーションを図るため、新しい切り口で取り組みを継続する。
22	計画事業	電子区役所推進事業	情報システム課	電子申請適用業務数 アウトソーシング業務システム数	- (システム開発中)		17,457	A	個人情報保護、システムの安全性の確保に留意し、区民の利便性向上と業務の効率化を図っていく。
23	計画事業	基幹事務管理システム整備	情報システム課	システム開発作業量	525	人日	370,599	B	電子区役所を進めるためのシステムの基盤は完成。今後は運用面での修正を加えつつ、人材育成を図る。
24		電子計算組織運営	情報システム課	業務処理総件数	10,101,983	件	684,201	C	各種住民情報システムの再構築においては、サービスレベルを高めるとともにアウトソーシングにあたっては、セキュリティの確保に万全を期す。
25		非核平和都市品川宣言事業	総務課	「非核平和都市品川宣言記念事業」への参加者数	950	人	4,543	B	平成16年度は非核平和都市品川宣言20周年記念事業を実施する。今後も制定趣旨の理念に基づく事業を継続実施する。
26		国際友好都市交流事業	総務課	協会の会員数	381	人	85,567	B	国際化が進展するなかで、民間レベルでの交流を進展させるために、経費削減を図りつつ継続実施する。
27		新年名刺交換会	総務課	当日参加した人数	941	人	5,115	B	各界代表者や著名人と直接意見交換できる場を設定することは、区政にとって有意義であることから継続実施する。
28		成人式	総務課	成人式対象者数	3,509	人	9,157	B	新成人に公民としての権利と義務を自覚させる機会となるよう、社会状況に応じて区が実施する。
29		文書管理	総務課	月平均の電子決裁件数（平成16年4～12月平均）	2,304	件	13,371	B	文書管理システムが稼働し、徐々に定着しているが、L G W A Nとの接続を控え、引き続き効果を検証していく。
30		品川区表彰条例等に基づく各種表彰	秘書課	各種表彰における被表彰者の合計人数	211	人	7,795	B	様々な分野の功労者を表彰することで、その分野のより一層の発展が図られ、区民活動の活性化に寄与することができるため継続して実施する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
31		人権啓発事業費	人権啓発課	差別的な発言・行動をしたことがないと考えている人の率（平成11年度調査）	85	%	50,076	B	区民の人権問題の正しい認識を深め、差別のない住みよい地域社会づくりの一助とするため継続して実施する。
32		行動計画推進会議の運営	人権啓発課	性別役割分業について、「男性は仕事、女性は家庭」という考え方を『そうは思わない』と答えた割合。（平成11年度調査）	52	%	6,133	B	「男女共同参画社会をめざす第3次行動計画品川プラン」を確実に推進するため継続して実施する。
33		男女共同参画センター運営(啓発講座)	人権啓発課	平成16年3月31日現在の品川区の行政委員会、審議会、委員会の女性委員の数	291	人	6,255	B	事業の必要性は非常に高いので、効果的な意識啓発の方法を地道に継続していく。
34		男女共同参画センターの運営(パソコン講座)	人権啓発課	パソコン講座受講者数	213	人	1,899	B	女性の再就職支援を図るため、事業内容を工夫しながら継続して実施する。
35		男女共同参画センターの運営(相談事業)	人権啓発課	対面相談および電話相談件数	362	件	2,865	B	相談内容の多様化・複雑化に伴い、相談者のニーズに対応した事業となるよう工夫しながら継続して実施する。
36		職員研修	人事課	1年間の研修受講者数(のべ人数)	12,098	人	50,563	A	基礎的自治体として区の独自性を発揮し、区政を取り巻く環境の変化や区民ニーズに柔軟に対応でき、区政の課題を積極的に解決できる職員を育成するために、充実した研修を実施していく。
37		職員住宅管理	人事課	月平均入居者数	68	戸	65,478	C	この間、入居率が低い待機寮は他施策に転用をし有効活用を図ってきたが、旗の台寮について今後の活用策を検討する。
38		職員への被服貸与	人事課	被服貸与者数	1,687	人	33,172	C	職務を行う際に真に必要なものについて貸与を行うものとし、経費削減を図る。
39		職員住宅資金融資あっ旋事務	人事課	融資あっ旋実績件数	0	件	4,383	D	新規あっ旋は休止しているものの、現存の利子補給のみ継続する。
40		安全衛生関係事業	人事課	各種講習会実施	504	人/年	17,743	B	労働安全衛生の観点から、職場環境の変化に応じて事業主としての責任を果たしていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
41		職員の健康診断	人事課	定期健康診断一次の受診者数	2,168	人	25,644	B	事業主として職員の健康管理に対する継続的な取り組みを行い責任を果たしていく。
42		職員顕彰（個人・団体表彰）	人事課	受賞団体・個人数	28	団体	1,778	B	事業部長賞を導入するなど、特に功績のある職員を表彰し職員の士気高揚に貢献していることから継続して実施する。
43		職員顕彰（永年勤続者感謝・表彰）	人事課	受賞者数	369	人	12,640	B	職員は永年勤続や定年まで勤め上げることに大きな価値を見出し、一定の効果を上げていることから、継続して実施する。
44		人事給与関係事務	人事課	-	-		125,651	B	人事給与システムの改善にともない、引き続き効率的執行に努めながら継続して実施する。
45	計画事業	都市型公害対策の推進	経理課	低公害車の導入台数およびディーゼル車の他の燃料車等への切り替え台数	19	台	58,906	A	大気汚染抑制の観点から、区が率先してより低公害性の車両に切り替える必要がある。
46		品川区土地開発公社	経理課	土地の先行取得件数	32	件	8,796	B	事業目的である土地の先行取得実績は縮小傾向にあるが、都市計画事業における国庫補助金確保の一手段として継続する必要がある。
47		区有施設営繕業務	経理課	1年間に各事業部から執行委任された工事等の件数	200	件	140,476	B	区有施設の小規模改修等の設計監理事務を委託し効率的運用に努めている。引き続き効果的方法について検討を進める。
48		庁舎駐車場管理業務	経理課	年間利用台数	205,935	台	30,476	B	利用率は増加傾向にあり、公有財産の有効活用を図る上でコストに留意しつつ管理運営に努める。
49		電話交換業務	経理課	電話交換受付件数	494,728	件	73,256	C	平成16年度より一部民間導入したが、引き続き民間委託の拡大を図る。
50		入札予定価格1000万円以上の工事請負契約事務	経理課	入札件数	79	件	6,710	B	電子入札の導入も含め契約事務の改善に努めるとともに、今後もより公平性・透明性・競争性の確保に取り組んでいく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
51		総合庁舎維持管理	経理課	年間開庁日数	246	日	541,363	B	来庁者並びに職員等が安全に、快適に、速やかに用件や業務が遂行できるよう、案内及び職場環境を整える等適切な管理を行っていく。
52		公有財産管理	経理課	火災保険加入件数	1,036	件	34,739	B	各事業部の財産管理を指導・助言する立場から、引き続き公有財産の現状を正確に把握し適切に管理していく。
53		財産価格審議会	経理課	審議対象物件の資料作成	10	件	3,856	B	公有財産について、処分や取得時に適正な価格を評定することは、区の財産を守る上から継続して実施する。
54		庁有自動車運行維持管理	経理課	年間運行回数	10,727	回	119,476	C	庁有車の集中管理や運転業務の一部委託化等経費削減に努めているが、引き続き事業内容を工夫するなど効率の執行に努める。
55		区有施設間のメール運行管理	経理課	年間配送か所数	32,841	か所	20,275	C	民間委託化や運行回数の見直し等経費の削減に努めてきたが、今後も見直しを図る。
56	計画事業	マイガーデン運営	区民課	か所数	1	か所	18,431	B	遊休地を対象とし、コストおよび周辺環境を十分検討したうえで適地選定にあたる
57	計画事業	インターネット美術館運営	区民課	ウェブサイトへの作品展示応募件数	94 (平成16年4～10月)	件	7,077	B	世界中の人が訪れ楽しめるよう、区民公募作品などは写真・書画に限らず、インターネットの特性を生かした展示内容も検討する。
58	計画事業	水と緑の市町村との交流事業（山北）	区民課	交流事業参加者数	3,868	人	14,761	C	ひだまりの里の有効活用を図る。
59	計画事業	水と緑の市町村との交流事業（早川）	区民課	交流事業参加者数	2,076	人	12,918	B	民間レベルでの交流も活発化していることも踏まえ、今後も魅力ある事業展開を推進する。
60		消費生活相談	区民課	相談件数	3,158	件	16,460	B	的確な相談対応をし、消費生活被害の減少、未然防止に努める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
61		消費者センター運営	区民課	会議室と啓発展示室の利用件数	378	件	15,169	B	消費者被害の減少をめざし、効果的なPR活動の機会と場の提供に努める。
62		消費者育成及び支援	区民課	啓発人数（事業参加者）	225,300	人	37,867	B	自立した消費者の育成のため、区民に必要な情報の収集と提供に努める。
63		品川荘運営	区民課	利用人数	13,455	人	151,782	C	保養所事業のあり方全体を見直す方向で検討する。
64		区民保養所（暖景苑）運営	区民課	利用人数	5,828	人	117,644	C	保養所事業のあり方全体を見直す方向で検討する。
65		箱根荘運営	区民課	利用人数	7,749	人	124,519	C	保養所事業のあり方全体を見直す方向で検討する。
66		(財)品川文化振興事業団に対する助成	区民課	事業参加者数および利用者数	70,405	人	162,292	B	会館の管理運営や賃借料等の経費に工夫していく。
67		総合区民会館きゅりあん管理運営	区民課	利用件数	10,095	件	905,142	B	適切な会館運営を図り、使い勝手の改善や接遇の向上等により、利用者の確保に努める。
68		奨学金貸付事業	区民課	奨学金貸付人数	345	人	90,553	C	都の奨学金事業との整合性を図りながら事務移管を含め事業の見直しを検討する。
69		区民斎場（なぎさ会館）運営	区民課	利用件数	393	件	59,547	B	臨海斎場との連携もふまえ、利用条件等を工夫し、利用しやすい施設にする。
70		臨海斎場運営費	区民課	臨海斎場の利用件数（火葬）	676	件	-	B	利用者の確保を図るとともに、利用実績に見合った組織区の負担割合について調整し、適切な運営を心がける。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト （千円）	評価	説明
71		統計調査員等確保対策事業	区民課	登録調査員の確保数	127	人	2,607	B	国等の動向をふまえ、効率的に統計調査員を確保、活用していく。
72		「品川区の統計」作成	区民課	資料の活用の頻度	6,795	回	5,155	C	正確・迅速なデータ整理に努め、政策支援システムなどと連携できる電子データベースも構築し、全庁で活用できるようにする。
73	計画事業	地域センター施設の充実・整備	地域活動課	改修件数	8	か所	85,399	A	人や環境に優しい施設改修を推進する。
74	計画事業	生活安全推進事業(生活安全サポート隊活動費)	地域活動課	サポート隊活動日数(15年10月開始)	288	日	8,031	A	警察と連携して、防犯活動など区民の生活安全確保に努める。
75	計画事業	生活安全推進事業(我が町パトロールの推進)	地域活動課	我が町パトロール隊員委嘱人数(16年5月委嘱)	108 (H16実績)	人	-	A	地域住民が自らボランティアとして、まちの生活安全を守るよう、生活安全サポート隊・警察・防犯協会などと連携を図りパトロール活動を推進する。
76	計画事業	生活安全推進事業(歩きタバコ防止キャンペーン)	地域活動課	歩行喫煙、ポイ捨て禁止啓発活動および巡回指導等に対する実施日数	165	日	61,979	A	過料を課す特定地区での歩行喫煙、ポイ捨て禁止啓発活動を続けるとともに、区内全域での意識啓発に生かしていく。
77	計画事業	生活安全推進事業(近隣セキュリティシステム導入調査費)	地域活動課	-	-		-	A	区民が安心して暮らせるまちをめざし、新たに近隣セキュリティシステムの導入を検討する。
78	計画事業	ふれあいサポート活動(地域相互支援活動)	地域活動課	ボランティア活動延べ件数	813	件	36,995	A	地域特性を考慮し、区民相互支援を育む環境づくりの推進を図る。
79	計画事業	地域振興事業(地域振興事業委託)	地域活動課	地区活動会議の開催回数	75	回	41,702	B	地域に関する情報の意見交換・問題点を確認する場として活用する。
80		地域活動基盤整備補助	地域活動課	会館建設、葬祭設備、登記補助、掲示板設置の件数	161	件	43,164	B	コミュニティの拠点としての町会会館の設置・改修の助成をしていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
81		地域センター管理運営	地域活動課	各地域センターの集会室を使用した年間の件数	22,459	件	637,313	C	地域コミュニティの核として位置付け、ふれあいサポート活動など地域に求められる役割を拡充していく。一方、行政事務については再検討していく。
82		東大井区民集会所管理業務委託	地域活動課	施設を利用した年間の人数	31,115	人	21,242	B	地域コミュニティの自主活動の拠点のひとつとして効率的で適正な管理運営に努める。
83		荏原区民センター管理業務委託	地域活動課	施設を利用した年間の人数	85,995	人	37,358	B	地域コミュニティの自主活動の拠点のひとつとして効率的で適正な管理運営に努める。
84		平塚橋会館運営	地域活動課	年間利用実績件数	1,176	件	12,667	C	地域コミュニティの自主活動や高齢者活動の拠点として検討していく。
85		地域食事サービス	地域活動課	延べ配食回数	20,491	回	82,748	A	事業展開にあたっては、ふれあいサポート活動を活用し、地域福祉事業として拡大していく。
86		地域美化推進事業	地域活動課	ポイ捨て禁止啓発活動および地域の清掃活動等に対する参加人数	8,466	人	38,846	B	歩きたばこ防止キャンペーンと連携し、引き続きポイ捨て禁止を始めとする地域美化に努める。
87		地域振興事業（品川区町会連合会補助金）	地域活動課	年度当たりふれあい保険の支払件数	15	件	8,868	B	さまざまな地域行事や事業などを円滑に運営するために、品川区町会連合会との連携を図っていく。
88		地域振興事業（地域ニュース発行等）	地域活動課	地域ニュース発行回数	212	回	42,191	B	地域に密着した情報提供媒体として、内容を充実させ、今後も発行していく。
89		地域環境整備等助成金	地域活動課	活動団体として登録された町会・自治会数	206	団体	71,187	B	町会・自治会を核に、町内美化等住みよい地域社会の形成を図る。
90		生活安全推進事業（生活安全協議会経費等）	地域活動課	助成団体数	8	団体	8,191	A	関係団体と生活安全サポート隊などが連携し、地域の防犯・防火など安全なまちづくりに努める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
91		ふれあい掲示板管理	地域活動課	ふれあい掲示板の新設・移設・建替数	19	基	9,551	B	効率的な維持管理をし、今後も有効に活用していく。
92		区民まつり	地域活動課	区民まつりの参加延べ人数	74,085	人	81,214	B	地域の特性を生かした区民まつりを創造し、地域のふれあいの場を提供する。
93		青少年健全育成事業	地域活動課	各地区の事業参加者合計数	92,643	人	169,823	A	子ども間・世代間のふれあいが減少する傾向にあるなか、青少年の地域参加の充実を図るとともに、「地域の子どもは地域で見守る」を実践していく。
94		青少年問題協議会運営	地域活動課	青少年問題協議会の開催数	13	回	20,613	B	家庭・学校・地域・行政が連携し、青少年の健全な育成を推進・審議する。
95		災害応急対策	地域活動課	災害弔慰金、災害見舞金の受給者数	113	件	7,406	B	災害時には被害状況を早急に把握し適切な対応をする。
96		区政協力委員会	地域活動課	委員会等年間参加延べ人数	965	人	113,272	B	区政協力委員会を有効に活用し、区民意識、要望を的確につかみ、区政に反映していく。
97		住民基本台帳事務(地域センター)	地域活動課	住民基本台帳法に基づく諸届件数および諸証明交付件数	169,276	件	225,321	C	個人情報の保護に考慮しつつ、住民基本台帳ネットワークシステムなどの動向を踏まえて事務改善を検討する。
98		印鑑登録証明事務(地域センター)	地域活動課	印鑑登録届出および証明書の交付件数	130,631	件	47,539	B	個人情報の保護に考慮しつつ、効率的で適正な管理運営に努める。
99	計画事業	事業所の地域協力	防災課	区内事業所への防災地図の配付数	10,000	事業所	1,011	A	事業所向けの防災地図の配付などにより帰宅困難者対策や地域との相互協力などを含め、新たな事業所との協力体制を構築する。
100	計画事業	学校等の避難所機能の充実	防災課	便槽の設置済校数	54	校	29,916	B	学校避難所機能の備蓄倉庫・井戸・設備整備は平成17年度で完了するが、引き続き避難所機能の充実を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
101	計画事業	防災行政無線管理	防災課	防災無線の整備数（固定系）+ 防災伝言板	713	台	78,420	B	平成23年の地域防災無線デジタル化期限を見据えて、従来の形にこだわらず、より良いシステムを検討する。
102	計画事業	医療救護体制の整備および救護所の設置	防災課	医療資機材の配備状況	13	校	2,773	B	確保した医療資機材・医薬品を災害時の救護体制のなかで円滑に活用できるか検証する。
103		防災会議運営	防災課	地域防災計画策定（修正）回数	1	回	3,795	B	平成15年度修正を実施した、地域防災計画を基にその実施を推進する。
104		防災センター展示・体験施設運営	防災課	シアター等年間利用者数	11,233	人	20,044	B	防災普及・体験施設を基本として、区主催による多目的な事業にも利用できるように有効活用を図る。
105		防災訓練	防災課	防災訓練の実施地区数	13	地区	14,738	B	災害要援護者避難誘導・避難者確認システム活用など新たなメニューも加え訓練を充実させる。
106		防災区民組織育成	防災課	防災区民組織の設置状況数	203	組織	31,540	B	防災区民組織は、区の防災行政の根幹をなすものであり継続実施する。
107		防災協議会	防災課	防災協議会の行なう街頭消火器点検本数	5,278	本	10,511	B	防災協議会を通じ、地域の一員である事業所等も取り込んで、地域の自主防災意識普及活動を推進する。
108		防災普及教育	防災課	起震車・煙体験による防災教室参加人数	2,480	人	33,202	B	起震車、煙体験などの体験により、災害時の被害を最小限にとどめるため、防災知識の普及に努める。
109		消防団運営補助	防災課	消防団員数	599	人	18,537	B	地域防災の担い手である消防団の活動に対し適切な補助を行う。
110		防災活動広場管理	防災課	防災活動広場の維持管理（広場数）	19	か所	11,518	B	維持管理については、効率的な方法を検討する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
111		区職員の防災体制整備	防災課	非常配備態勢対象職員数	2,080	名	15,501	A	初動活動の職員の確保の手法を検討し、災害応急対策活動の体制が充実するよう、職員の対応力の向上を図る。
112		消火器整備	防災課	消火器の機能点検本数	703	本	24,298	C	街頭消火器の老朽取替えを計画的に実施するとともに、地域の配備バランスを考慮しつつ、延焼危険度の高い地域に重点的に設置するなど検討する。
113		貯水槽管理	防災課	貯水槽の整備数	1,605	基	1,501	B	今後は地域の設置状況を勘案し、検討する。
114		備蓄物資管理	防災課	備蓄食糧（食数）	672,000	食	26,306	B	備蓄物資・食料は、内容、数量、保存年限等を勘案し、計画的に管理する。
115		給水施設管理	防災課	ろ過機の維持管理	58	台	2,844	B	災害時、飲料水として使用できるよう、適切に管理する。
116	計画事業	中小企業IT化促進事業	産業振興課	パソコン講習会年間実施回数	47	回	3,462	B	中小企業における経営基盤の強化と情報格差の解消を図るために、各種IT講座を実施する。
117	計画事業	ベンチャー創業支援事業	産業振興課	事務室の入居率	100	%	512,708	B	新たな企業の芽が育ちつつある西大井の施設とともに、平成17年度開設の天王洲の施設も併せて、在来製造業の活性化につながる事業展開をする。
118	計画事業	企業間交流支援事業	産業振興課	交流活動（ものづくり懇談会）に参加した企業数（延べ）	59	社	9,227	B	グループ構成企業への支援のほか、「ものづくり懇談会」や「受発注商談会」の開催などで中小製造業の活性化の推進を図る。
119	計画事業	企業活力づくり支援事業	産業振興課	ビジネスカタリスト派遣実績	14	件	36,205	A	豊富な専門知識・実務経験を有するビジネスカタリストや産業支援型NPOを活用し、区内製造業の技術開発や経営環境の向上を支援する。
120	計画事業	商店街にぎわい創出事業	産業振興課	補助金交付額	103,303	千円	123,774	B	集客力向上に向け、自主自立した商店街の販売促進活動およびイベント事業を支援する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
121	計画事業	商業地リフレッシュ推進支援事業	産業振興課	空き店舗利用件数	2 （平成16年度）	件	-	B	地元のNPOなど民間の事業主体と連携し、空き店舗を活用するなどして、集客力の向上など商業地の面的活性化を図る。
122	計画事業	都市型観光推進事業	産業振興課	観光情報ネットワーク形成の進捗状況	-		-	A	品川区ならではの魅力と特色を活かすとともに民間レベルでの積極的な取り組みを支援し、地域産業および地域社会全体の活性化の一助とする。
123		中小企業センター等の運営	産業振興課	開館日	347	日	236,914	B	効率的で適正な施設の管理運営に努める。
124		商工相談事業	産業振興課	経営・融資相談の実績	1,805	件	21,493	B	融資あっ旋事業などとも連携し、経営環境の変化に対応した相談事業の展開を図る。
125		中小企業事業資金融資あっせん	産業振興課	融資実行実績	1,375	件	275,230	B	制度の周知を図るとともに、社会経済情勢に的確に対応した制度内容の維持と運営に努める。
126		地域産業情報収集提供事業	産業振興課	産業ニュースの配付部数	159,000	部	19,530	B	区内中小企業に関係する幅広い層を対象に、わかりやすくタイムリーな情報の提供に努める。
127		産業振興懇談会	産業振興課	開催数	0	回	903	C	区内産業界と中小企業を取り巻く諸問題の解決に向けた情報交換・意見調整の場として活用できるように見直していく。
128		伝統的産業の振興	産業振興課	行事開催日数	36	回	10,391	B	区内の伝統的技術を区民に紹介する機会と場を設け、その振興・発展に努める。
129		産業振興事業助成金	産業振興課	補助金交付額	7,500	千円	8,403	B	区内産業の活性化を図るため、産業関係団体の活動を支援する。
130		製造業マンパワー強化支援事業	産業振興課	スキルアップ支援補助金を交付された区内事業者数	-		-	B	インターンシップやものづくり教室を通じ、次世代の製造業を担う人材育成・技術力の向上を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
131		産業情報ネットワーク事業	産業振興課	産業情報ネットワーク化進捗状況/年	100	%	8,952	B	都市型観光や商店街振興など各種情報を収集・発信することにより、区内産業の活性化策の推進を図る。
132		工場等集団化・共同化事業	産業振興課	広町一丁目工場アパートの年間入居延件数	96	件	4,409	C	近年の社会動向や企業の意向を検証し、今後の事業運営について検討する。
133		産業のまちネットワーク推進協議会事業	産業振興課	総会・定例会に参加した自治体数（延べ件数）	58	件	2,978	B	産業政策等に関する都市間交流を図り、中小製造業の活性化支援の課題解決につなげる。
134		新製品・新技術開発促進事業	産業振興課	助成制度への累積申請件数	146	件	20,094	B	意欲的な中堅製造業に関し、開発・研究などを支援し、新たなリーディング企業の育成を図る。
135		I S O 認証取得支援事業	産業振興課	累積助成件数	103	件	13,990	B	中小企業の品質・イメージ・経営体質改善を図る仕掛けのひとつとしてI S O の認証取得を支援する。
136		品川技術ブランドP R 事業	産業振興課	N P O を活用して創出した「品川技術ブランド」の件数	1	社	10,899	A	技術力のある区内製造業に対し、技術革新や製品開発の情報発信を支援することにより、受発注機会の増大、販路の拡大などの推進を図る。
137		製造業活性化情報発信事業	産業振興課	企業情報データの累積登録件数	720	件	9,670	B	様々な社会状況や技術革新の変化に対応できる企業情報の収集、発信に努める。
138		商店街振興事業	産業振興課	装飾灯保有商店街数に対する助成商店街数	97	商店街	22,170	B	商店街の振興発展につながるよう効率的な事業の執行に努める。
139		商店街活性化推進事業	産業振興課	補助金交付額	40,311	千円	58,594	B	施設改修や各種ソフト事業が集客力を高め、商店街の活性化につながるよう、適正な執行に努める。
140		チャレンジマーケット事業	産業振興課	助成金交付実績	1,600	千円	16,710	B	商店街の空洞化の歯止めを留まらず、商店街全体の活性化につながるよう事業を進める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
141		商店街ステップアップ支援事業	産業振興課	助成金交付額	2,830	千円	12,269	B	商環境の変化や世代交代の動向を捉え、商店街自らが取り組む人材育成事業を支援する。
142		共通商品券普及促進事業	産業振興課	共通商品券発行枚数	439,802	枚	24,507	B	商店街自身が販売促進策を積極的に展開できるよう助成する。
143		経営カレッジ	産業振興課	講習会、セミナー等の受講完了者数	1,169	人	8,680	B	中小企業のニーズに対応した、経営実務にかかわる各種講座を実施することにより、人材育成など経営基盤の安定を図る。
144		勤労者福利厚生事業	産業振興課	開催日数	14	日	6,412	C	勤労者対策として実施する事業を再検討する。
145		内職相談およびあっ旋事業	産業振興課	内職あっ旋人数	142	人	993	B	求職希望者が増加しているため、情報提供の工夫と求人企業の確保を図る。
146		勤労者共済会運営補助	産業振興課	補助金交付額実績	23,540	千円	30,343	B	中小企業勤労者の福利厚生の充実を図るため、勤労者共済会の事業運営を支援する。
147	計画事業	戸籍電算化開発事業	戸籍住民課	電算化の進捗状況	70	%	301,119	D	電算化は平成16年度で完了、適切な運用を行なう。
148		誕生記念品事業	戸籍住民課	誕生によって区民になった新生児数	2,539	件	3,040	B	品川区への愛着心、品川区の施策への関心を高める機会のひとつとしても継続する。
149		住民基本台帳ネットワークシステムの運用	戸籍住民課	住基カード申請数	648	枚	50,642	B	公的個人認証の要となるため、個人情報の保護に万全を図りつつ、住民基本台帳カードの普及に努める。
150		大井町サービスコーナー運営	戸籍住民課	戸籍の謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等の交付件数	32,930	件	25,371	A	戸籍電算化などに伴い、更なる効率化が図れる分野を検討し、区民の利便性を高める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
151		戸籍事務 戸籍届出事務	戸籍住民課	戸籍に関する届出の審査および戸籍の編製と保管	81,371	件	209,689	C	電子自治体の動向を踏まえて事務改善に必要な見直しを検討する。
152		戸籍事務 戸籍証明事務	戸籍住民課	戸籍の全部事項証明等の交付件数	148,370	件	107,682	B	個人情報の保護に考慮しつつ、効率的で適正な管理運営に努める。
153		人口動態調査	戸籍住民課	出生、死亡、死産、婚姻および離婚の各届出(処理)件数	8,624	件	7,836	B	戸籍事務全体の電算化に際し、効率的な事務改善を図る。
154		住民基本台帳事務(戸籍)	戸籍住民課	住民票の写し等の交付、閲覧件数	364,517	件	179,564	C	電子自治体の動向を踏まえて、事務改善に必要な見直しを検討する。
155		印鑑登録証明事務(戸籍)	戸籍住民課	1. 印鑑登録件数 2. 印鑑登録証明書交付件数	194,446	件	36,269	B	個人情報の保護に考慮しつつ、適正な管理運営に努める。
156		住居表示管理事務	戸籍住民課	新築等届出受付、住居番号付番件数	881	件	9,280	B	効率的な事務執行に努める。
157		区民カード交付事務	戸籍住民課	品川区民カードの申請件数	4,449	件	13,039	B	諸証明の交付・届出時に本人確認を要するため、身分証明としての区民カードの無料交付を継続する。
158		外国人登録事務	戸籍住民課	外国人登録原票の作製・整備・管理、諸証明の発行事務	38,063	件	67,584	B	個人情報の保護に考慮しつつ、適正な管理運営に努める。
159		住民基本台帳人口集計事務	戸籍住民課	住民基本台帳に基づく統計と報告 住民基本台帳月報（毎月）・年報（年1回）・人口調査（年1回）	14	回	941	B	正確で効率的な執行に努める。
160		納税促進事業	税務課	口座振替者数	16,373	人	41,159	B	口座振替による納税推進等について、より効果的なPR方法を工夫する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
161		過誤納金返還金事務	税務課	還付金および加算金	55,344	千円	65,318	B	過誤納金を減らす対応を進めるとともに、還付金が発生した場合は迅速な処理をする。
162		特別区税賦課事務	税務課	当初調定額に対する無申告者、扶養ダブリ、法定資料等の調査による定額増額分	219,780	千円	511,652	B	区税の適正かつ公平な賦課に努める。
163		区民税の徴収	税務課	1年間に徴収した特別区税	32,016,436	千円	344,319	A	コンビニ収納等検討するなど、創意工夫を図りながら、効果的な区税の徴収に努める。
164		臨時運行許可事務	税務課	臨時運行許可件数	1,148	件	8,589	B	利用者に対して迅速かつ正確な事務処理に努める。
165		国民健康保険料収納率向上対策	保険年金課	実収入額	9,352,600	千円	196,696	A	コンビニ収納など、多様な手法で、収納率向上に努める。
166		品川区国民健康保険運営協議会運営	保険年金課	会議の開催回数	2	回	763	B	円滑で民主的な運営を図る。また、女性委員の比率を高めるよう努める。
167		趣旨普及(国民健康保険事業のPR)	保険年金課	発行回数	5	回	8,979	B	わかりやすく、区民に見てもらえるPR方法を工夫する。
168		国民健康保険事業（一般被保険者医療費）	保険年金課	1年間に保険医療機関に受診した平均被保険者数	78,449	人	13,331,180	B	今後とも適正な執行に努める。
169		国民健康保険事業（退職被保険者医療費）	保険年金課	1年間に保険医療機関に受診した平均被保険者数	19,593	人	3,697,075	B	今後とも適正な執行に努める。
170		国民健康保険事業（出産育児一時金）	保険年金課	出産育児一時金の支給件数	517	件	188,204	B	今後とも適正な執行に努める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
171		国民健康保険事業（葬祭費）	保険年金課	葬祭費の支給件数	1,690	件	124,648	B	今後とも適正な執行に努める。
172		国民健康保険事業（結核・精神医療給付金）	保険年金課	結核・精神医療給付金の支給対象平均人数	658	人	13,222	B	今後とも適正な執行に努める。
173		国民健康保険事業（医療費通知）	保険年金課	医療費通知対象世帯延べ件数	61,897	件	6,307	B	健康への認識を深め、医療費の抑制につながるよう継続的に実施していく。
174		国民健康保険事業（保養施設）	保険年金課	保養施設利用者数	2,861	人	16,453	B	利用者のニーズを把握し、指定施設の検討等により、利用効率の向上を図る。
175		国民年金事務	保険年金課	届出等受付総件数	50,167	件	139,084	B	より一層の事務の効率化に努める。
176		介護保険事業（賦課徴収）	保険年金課	調定額と実収入額	2,392,560	千円	90,357	A	徴収嘱託員を活用するなど、第1号被保険者普通徴収分の保険料収納率向上を図る。
177	計画事業	地域健康づくり推進委員事業	健康課	事業参加者数	4,956	人	35,864	A	健康づくり推進委員会を中心に、地域に根ざした健康づくり事業の自主的な展開を支援していく。
178	計画事業	地域健康づくり活動の支援	健康課	健康塾参加者数	1,010	人	27,639	A	地域における生活習慣病予防や高齢者の健康づくり事業を拡充していく。
179	計画事業	各種がん検診の充実	健康課	受診者数	54,235	人	379,426	B	胃がん・乳がんについて、検診精度の向上を図るとともに自己負担を導入した。
180	計画事業	区民健康診査の充実	健康課	受診者数	42,844	人	774,363	B	健康寿命の延伸、生活習慣病の予防のために、効果的・効率的な事業執行に留意しつつ、継続する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト （千円）	評価	説明
181	計画事業	休日診療事業	健康課	受診者数	8,206	人	88,441	B	区民の医療不安の解消とともに必要かつ適切な医療が受けられるよう、休日診療体制の充実を図る。
182	計画事業	小児平日夜間診療事業	健康課	受診者数	1,242	人	8,486	B	次世代育成支援の観点から、平日の夜間における小児初期救急医療体制の確保を図る。
183	計画事業	成人歯科健診の充実	健康課	受診者数	958	人	11,992	B	歯周疾患の早期発見・早期治療の促進を図るとともに、歯の健康に関する正しい知識の普及を継続する。
184		衛生統計調査	健康課	人口動態調査等、各種調査件数	6	件	11,085	B	厚生行政施策の基礎資料に資するため、継続実施する。
185		定期予防接種	健康課	予防接種を受けた子どもの数	28,997	人	275,375	B	病気の発生やまん延を予防するため、接種率の向上を図る。
186		食品衛生推進員事業	健康課	講習会受講者数	27	人	2,144	B	食品衛生推進員の食品衛生に関する活動の支援を通して、食品等事業者の自主的活動の促進を図る。
187		犬の登録・狂犬病予防注射	健康課	狂犬病予防注射を行った頭数	5,709	頭	13,760	B	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の維持向上を図る。
188		衛生検査業務	健康課	検査件数	29,718	件	131,926	B	引き続き効率的運営に努め、科学的根拠となるデータの提供などを通じて、地域の保健衛生の向上を図る。
189		公害健康被害認定事業	健康課	認定件数	833	件	36,429	B	公害認定患者の認定更新、障害程度の見直しなど適正に継続実施する。
190		公害健康被害給付事業	健康課	補償給付件数	27,059	件	993,460	B	療養費の適正な支払いを継続する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
191		大気汚染障害者認定事業	健康課	認定件数	722	件	8,353	B	都条例に基づく事業であり、継続して実施する。
192		ぜん息等のリハビリテーション事業	健康課	参加者数	221	人	5,968	B	被認定者の健康の回復、維持・増進のため、リハビリテーション事業への参加率の向上を図る。
193		ぜん息等公害健康診査・相談、機能訓練事業	健康課	参加者数	608	人	16,927	B	被認定者の健康の回復、維持・増進のためリハビリテーション事業への参加率の向上を図る。
194		母子医療費助成事業	健康課	支給実人員	148	人	23,675	B	すみやかに適切な医療処置を講ずることが必要な妊産婦などへの支援を継続する。
195		健康センター事業	健康課	フリー利用者とコース型教室参加者の合計数	153,681	人	165,323	A	身近なところでの健康づくりの実践の場として、民間の経営感覚を活用し事業を展開する。
196		衛生試験所施設維持管理	健康課	年間開庁日数	246	日	106,578	B	引き続き効率的な管理運営に努める。
197		「区民健康づくりプラン品川」の推進	健康課	「ふれあい健康塾」事業の延べ参加者数	115	人	28,254	A	健康づくりプランの趣旨普及を図りながら着実に計画実施していく。
198		衛生害虫等の駆除対策及び大井競馬場周辺消毒	健康課	専門業者対応件数	528	件	17,314	B	継続して生活環境の向上を図る。
199		公衆浴場施設整備資金等補助	健康課	利子補助利用数および設備等整備補助利用数	34	件	15,821	B	公衆浴場確保策として、継続する。
200		健康診査普及事業	健康課	区民健診受診者数	42,844	人	13,980	B	効果的な周知方法を工夫し、継続して啓発していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト （千円）	評価	説明
201		幼児のむし歯予防及び歯科教育	健康課	3歳児フッ素塗布及び歯科衛生教育の受診者数	6,357	人	8,454	B	幼児期からのむし歯予防習慣の定着のために受診率の向上を図る。
202		母子栄養摂取援助	健康課	支給実人員	17	人	1,242	C	他施策との統合を検討する。
203		各種助成金事業	健康課	年間助成数	11	件	19,230	B	区民の健康増進を推進するため、医療関係の設備・事業等への助成内容を精査し実施する。
204		かかりつけ医機能推進事業	健康課	かかりつけ医紹介窓口の紹介件数	525	件	6,042	B	地域医療の中心でありサービスを身近なところで提供する「かかりつけ医」の機能を推進する。
205		かかりつけ歯科医機能推進事業	健康課	かかりつけ歯科医システム検討委員会等開催件数	6	回	4,713	A	患者の心身の特性を踏まえた治療と歯科疾患の予防、口腔の継続的な健康管理を行う「かかりつけ歯科医の機能」の普及定着を促進する。
206	計画事業	在宅子育て支援事業（児童センターの親子サロンの設置）	児童課	親子サロンの増設数	2	か所	13,767	A	子育て中の親子の出会いと交流の場として「親子サロン」を整備する。
207	計画事業	魅力ある遊び場の整備・充実（児童センター施設整備）	児童課	一年間に整備・大規模改修の施設数	1	か所	79,626	A	次世代育成支援対策として、地域子育てや青少年の健全育成の拠点とし、児童センター機能の充実を図る。
208	計画事業	地域子育ての総合的推進（子育て支援センター事業）	児童課	来館者数	10,552	人	50,090	A	総合的な子育て支援施設として、相談事業や各種事業を積極的に展開する。
209	計画事業	西五反田地域子育て支援センター運営費	児童課	来館者数（H16.6開設）	-		-	A	平成16年6月に開設し、身近な地域の子育て支援施設として十分に機能していく。
210	計画事業	育児の相互支援活動の促進（ファミリー・サポート・センター事業）	児童課	ファミリーサポート活動件数	1,726	件	13,991	A	地域住民が相互に支え合う子育て支援活動の充実を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
211	計画事業	母子家庭への生活支援（ひまわり荘の運営）	児童課	ひまわり荘の利用世帯数	16	世帯	90,220	B	母子家庭の自立促進に向けた生活支援を継続する。
212		出産のための入院助産	児童課	実施件数	1	件	1,221	B	経済的に出産費用の支払いが困難な妊産婦への支援を継続する。
213		児童手当給付金	児童課	手当受給児童数	9,409	人	569,848	B	対象拡大に伴いこれまで以上に支給事務を効率的および適正に執行する。
214		児童扶養手当給付金	児童課	手当受給児童数	2,239	人	718,402	B	移管に伴う審査および支給事務を効率かつ適正に実施する。
215		乳幼児・小学生医療費助成事業	児童課	医療証交付件数	13,502	件	585,549	A	次世代育成支援施策の一環として、対象年齢を小学生まで拡大し、すべての子育て家庭を支援していく。
216		児童育成手当給付金	児童課	手当受給児童数	3,283	人	555,396	C	都の制度改革の動向などを踏まえ、他施策との整合性など継続して見直し検討する。
217		ファミリー・サタデイ子育て体験事業	児童課	実施保育園数	10	園	1,839	B	保育園の育児に関する豊富な知識と経験を活かした在宅子育て支援事業を展開する。
218		学童保育事業	児童課	在籍児童数	1,756	人	727,161	D	すまいるスクールに移行していく。
219		児童センターの運営	児童課	児童センター入館者数	609,301	件	880,342	B	子育て相談や虐待等の児童福祉の充実、中高生の支援など、児童センター機能の充実を図る。
220		婦人相談員の活動	児童課	相談件数	341	件	14,715	B	女性の生活上、社会上の悩みごとを速やかに解消し自立のための支援を継続する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
221		ひとり親家庭・家庭相談事業	児童課	相談件数	1,891	件	19,895	B	ひとり親家庭のもつ生活・経済上の各種問題などの相談指導を継続する。
222		女性福祉資金貸付事務	児童課	貸付件数	6	件	13,602	C	他の貸付制度等の代替性が高く貸付件数が年間数件のため、制度の廃止を検討する。
223		ひとり親家庭医療費助成事業	児童課	医療証交付受給者数	3,463	人	117,766	B	ひとり親家庭の健康を維持し、経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する。
224		ひとり親家庭パソコン教室	児童課	受講者数	40	人	2,434	B	時代に即した就労、自立支援として継続する。
225	計画事業	休日保育の実施	保育課	利用数	560	人	24,943	B	多様な就労形態による地域の利用者ニーズの動向を的確に把握しつつ継続して事業展開を図る。
226	計画事業	保育園における病後時保育の実施	保育課	病後時保育利用者数	824	人	18,877	B	利用者ニーズの動向を的確に把握しつつ継続実施する。
227	計画事業	病時保育の実施	保育課	病時保育利用者数	平成17年2月事業開始		-	A	医療機関と十分連携を図りながら、新たな病時保育の取り組みを整備充実していく。
228	計画事業	区立保育園におけるサービス評価・向上の実施	保育課	実施園数	12	園	29,401	B	利用者本位の保育サービスの維持向上を図るため計画的に実施していく。
229	計画事業	保育園の適正配置（保育園の転用と新設）	保育課	待機児童数	138	人	0	B	区内各地域での保育需要の変化に迅速に対応し効果的な保育事業の展開などについて継続して検討していく。
230	計画事業	保育環境の整備・充実（保育園施設の整備）	保育課	施設整備・大規模修繕工事件数	11	件	198,891	B	適切な保育環境を維持するため、施設整備を継続して実施していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
231	計画事業	幼保一元化の推進（就学前乳幼児教育事業）	保育課	幼保一元化施設数	1	か所	337,971	A	今年度幼保一体化施設の開設を行なったが、今後も幼稚園・保育園の一元化に向けた連携を一層促進させていく。
232	計画事業	認証保育所制度の活用	保育課	認証保育所の施設数	5	園	84,298	A	都と連携し、認証保育所の保育サービスの水準の維持向上を図るとともに、多様な保育ニーズに柔軟に対応していく。
233		私立幼稚園補助金	保育課	園児保護者補助金申請者数	1,830	人	490,603	B	子育て支援および幼稚園教育振興を図るため継続して実施する。
234		保育園保育料徴収事務	保育課	保育園保育料徴収件数	42,314	件	17,602	B	引き続き効率かつ適正な徴収事務に努める。
235		私立保育園運営	保育課	私立園の定員充足率	105	%	1,221,953	B	保育所への財源問題を注視しつつ、私立認可保育園への助成を行っていく。
236		公立保育園運営	保育課	月平均在籍児童数	3,389	人	7,946,449	B	利用者負担の適正化を図るため、保育料の見直しを実施した。今後も継続して保育サービスの維持向上と効率的運営を図っていく。
237		延長夜間保育事業	保育課	夜10時までの延長夜間保育実施園数	9	園	160,527	B	利用料の見直し改善を実施し、夜間延長保育サービスの適正な利用を促進する。
238		保育園給食における調理業務代行契約の推進	保育課	調理業務代行契約園数	37	園	132,858	D	平成12年度から順次移行し今年度で完了した。今後さらにサービスの維持向上に努めていく。
239		住居衛生等調査指導	保健所衛生課	給水施設調査等件数	633	件	30,529	B	区民生活の基盤である住宅及びそれと結びつく地域環境を確保するため、継続して実施する。
240		保健所等施設維持管理	保健所衛生課	年間開庁日数	246	日	184,057	B	施設維持経費の節減に努め、施設の安全管理を維持し、区民が利用し易いよう整備に努める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H15年度コスト（千円）	評価	説明
241		環境衛生関係営業施設等監視指導	保健所衛生課	理美容所等の環境衛生関係営業施設等に対して行った監視指導数	1,634 件	53,453	B	理美容所など、区民が日常において利用する環境衛生関係営業施設の衛生水準を確保するため継続して実施する。
242		薬事衛生監視指導	保健所衛生課	医薬品販売業などへの監視件数、家庭用品の試買件数、許可変更申請数	320 件	24,162	A	区民の生命と安全に直接かかわる業務であり、平成17年度に都から移管予定の薬局等の許認可、監視指導業務についても適切に事業を実施していく。
243	計画事業	こころの健康づくりの推進	保健所保健サービス課	講演会等の年間参加者数	1,718 人	7,891	B	こころの健康づくりセミナーなどを充実するなど、区民が主体的に取り組めるよう、こころの健康保持に向けた取組みを継続する。
244		特定給食施設改善指導	保健所保健サービス課	栄養報告提出数	308 件	5,014	B	特定多数の人に対して給食を提供する事業者への指導を通じ、食と健康についての啓発を継続する。
245		精神保健福祉相談	保健所保健サービス課	相談者数	249 件	29,144	B	保健所等の専門性を発揮し、相談者に対してきめ細かな支援を実施する。
246		感染症予防事業	保健所保健サービス課	普及啓発事業参加者・相談事業利用者数	2,439 人	27,470	B	効果的・効率的な実施方法を検討し、感染症対策の充実を図っていく。
247		結核健康診断・予防接種	保健所保健サービス課	健診受診者数	27,173 人	113,209	B	結核予防法の一部改正を踏まえ、結核対策の重点化・効率化を図る。
248		結核診査協議会および結核医療費公費負担	保健所保健サービス課	結核医療費の公費負担件数	260 件	59,257	B	法改正の動向を踏まえ、引き続き結核対策について推進する。
249		難病患者療養支援	保健所保健サービス課	療養相談会等への参加者数、および難病患者への家庭訪問数	789 人	8,453	B	難病患者の療養支援対策として、地域関連機関と連携しつつ、訪問活動、専門相談事業等の充実を図る。
250		精神障害者社会復帰促進事業(デイケア)	保健所保健サービス課	参加者数	2,142 人	51,713	B	地域における自立支援のため、効果的・効率的な事業の運営方法についてさらに見直しつつ、実施する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
251		食品衛生監視指導事業	保健センター衛生課	食品等検査件数	3,101	件	133,829	B	食品の安全性を確保し、食中毒の発生など飲食による衛生上の危害発生を防止し、食生活の安全性を確保する。
252		医事衛生	保健センター衛生課	立入調査件数	112	件	23,800	B	区民が身近で気軽に、安心して医療サービスを受けられるよう適正な監視指導を継続する。
253	計画事業	生活習慣病への対応と予防への支援	保健センター保健サービス課	各教室の参加者数等	3,798	人	74,113	B	生活習慣病予防に役立つ情報を区民にわかりやすく提供するため、各種セミナーなど工夫を図りながら継続して実施する。
254	計画事業	乳幼児の育児支援	保健センター保健サービス課	母親学級等の延受講者数	2,614	人	28,074	A	育児不安を軽減し安心して子育てできるように、関係機関との連携を図りつつ、引き続き充実していく。
255		妊婦健康診査	保健センター保健サービス課	受診者数	4,870	人	43,460	B	妊婦の健康管理を行い、流早産、妊娠中毒症などの妊娠合併症の予防など継続して実施する。
256		小児健康相談	保健センター保健サービス課	相談来所者数	916	人	20,800	B	乳幼児健診等で必要と認められた小児の診察及び心理判定員による相談を継続実施し、乳幼児の健康増進を図る。
257		新生児等訪問指導	保健センター保健サービス課	新生児等訪問数	759	人	20,582	B	事業対象や実施内容について精査し、家庭訪問、産褥期ヘルパー等、養育支援を総合的見地から見直し、事業を再構築する。
258		乳幼児歯科衛生相談	保健センター保健サービス課	歯科健診、予防処置の受診者数	6,119	人	29,005	B	歯と口の健康づくりに乳幼児期における歯科保健習慣の確立を図っていく。
259		健康相談	保健センター保健サービス課	一般健康相談及び受託健診の受診者数	1,929	人	46,179	C	区民が健康について気軽に相談を受けられるよう健康相談を継続するが、受託健診については内容や実施方法を見直す。
260		乳幼児健康診査	保健センター保健サービス課	乳幼児健康診査受診者数	10,130	人	206,337	B	乳幼児の健康の確保、増進のため継続実施するとともに、育児不安の解消など相談・子育て支援の機会としても充実していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト （千円）	評価	説明
261	計画事業	在宅介護支援センター機能の強化	高齢福祉課	在宅サービス利用者数（ケアプラン作成）	5,955	人	554,733	A	地域における在宅介護支援の中核機関として、民間居宅支援事業者等との連携を強化していく。
262	計画事業	福祉人材の育成	高齢福祉課	受講者数（学期のべ）	645	人	7,814	A	品川福祉カレッジの内容の充実を図っていく。
263	計画事業	安心して介護サービスを利用できるしくみづくり	高齢福祉課	・サービス評価を実施したサービスの数 ・運用時については、事業者の数	4	種類	13,838	A	システムの効果的な運営のため、引き続き委員会機能を強化していく。
264	計画事業	地域における高齢者リハビリテーションシステムの推進	高齢福祉課	リハビリ専門チーム事業開催回数	28	回	36,596	A	介護予防システムの構築に向けて、地域におけるリハビリサービス等、各種の介護予防事業を拡充していく。
265	計画事業	認知症高齢者へのケアと支援の充実	高齢福祉課	認知症専門チーム会議開催回数	11	回	9,725	A	認知症高齢者およびその家族の在宅支援のため、認知症ケアの充実を図っていく。
266	計画事業	安心の住まいの整備	高齢福祉課	高齢者の安心の住まいの設置戸数（累計）	66 （平成16年度含む）	戸	498,684	B	国や都、民間事業者の動向を見極めつつ、効果的な整備を図っていく。
267	計画事業	ケアホームの整備	高齢福祉課	ケアホーム等の入居者数	81 （平成16年度含む）	人	872,208	A	国の特定施設入所者生活介護の動向等を見極めつつ、要介護高齢者の多様なニーズへの有効な事業として推進していく。
268	計画事業	グループホームの整備	高齢福祉課	グループホーム整備数	1	か所	54,430	B	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、引き続きグループホームの整備を図っていく。
269	計画事業	デイサービス・ショートステイ等の基盤整備	高齢福祉課	在宅サービスセンターの整備数	-		119,437	B	地域バランスを踏まえ、既存施設の有効活用や民間事業者の活用等による在宅サービス施設の整備を推進していく。
270	計画事業	成年後見および権利擁護の充実	高齢福祉課	相談件数	445	件	10,783	B	成年後見センターの権利擁護事業を継続していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
271	計画事業	有償在宅福祉サービス制度の充実	高齢福祉課	利用会員数	334	人	24,277	B	高齢者への多様な在宅福祉サービスの充実のため、継続して実施していく。
272	計画事業	ボランティア活動の推進	高齢福祉課	ボランティア活動者数	115	人	13,687	A	区のボランティア活動事業と連携し、ボランティアセンターにおけるボランティア活動事業を推進していく。
273	計画事業	鉄道駅エレベーター等の整備促進	高齢福祉課	福祉対応型エレベーター・エスカレーターを設置を助成した駅数	1	駅	32,522	A	すべての人が安心してまちを自由・快適に行動できるようにするため、整備を促進する。
274		介護保険給付事業	高齢福祉課	介護保険事業計画及び予算に対する給付費の支出状況	12,212,509	千円	13,723,609	B	介護保険制度改正の動向を見極めつつ、適正な給付と円滑な制度運営を図っていく。
275		訪問介護サービス給付等自己負担金軽減事業	高齢福祉課	自己負担金軽減対象者数（減額認定証発行件数）	637	人	39,383	D	特例措置期限まで適正に実施していく。
276		介護福祉専門学校助成	高齢福祉課	卒業生の人数	41	人	23,119	B	福祉人材の育成と確保のための有効な施策として、介護福祉専門学校への支援を継続して実施していく。
277		大規模施設維持管理経費補助(さくら会：南大井複合施設)	高齢福祉課	助成金の執行額	19,058	千円	19,149	B	施設運営状況の把握と維持管理経費の精査を行い、適正に助成する。
278		区外特別養護老人ホームに対する建設費補助	高齢福祉課	契約助成施設入所者数	83	人	21,344	B	特別養護老人ホームの量的確保を図るため、継続して実施していく。
279		社会福祉法人に対する独立行政法人 福祉医療機構償還金の助成	高齢福祉課	助成金の執行額	62,928	千円	64,103	B	社会福祉法人の安定的な施設運営を支援するため、助成金交付要綱に基づき適正に助成していく。
280		区立特別養護老人ホームの運営	高齢福祉課	区立特養へ入所している人数	309	人	148,939	B	引き続き効率的な運営を促進していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
281		介護認定審査会	高齢福祉課	審査会での認定件数	12,255	件	46,103	B	引き続き安定した審査会運営に努める。
282		介護保険認定調査	高齢福祉課	審査会での認定件数	12,255	件	148,074	B	より一層迅速かつ適正な認定調査に努める。
283		介護保険制度趣旨普及	高齢福祉課	地域やグループへの説明会の参加者数	1,965	人	10,224	B	介護保険制度改正の動向を注視しつつ、引き続き効果的な制度趣旨普及に努めていく。
284		介護保険制度推進委員会	高齢福祉課	委員会開催回数	4	回	5,377	B	介護保険制度の円滑な運営を図るため、制度改正の動向に対応しつつ、引き続き委員会を運営していく。
285		品川介護福祉専門学校修学資金貸付事業	高齢福祉課	修学資金貸付を受けた者の人数	41	人	22,201	B	優秀な福祉人材を確保するため、貸付事業の有効性を検証しつつ、継続して実施していく。
286		紙おむつの支給助成	高齢福祉課	紙おむつの年間支給人数	13,891	人	38,371	B	対象者を在宅に限定したことの効果を見極めつつ、継続して実施していく。
287		地域ケア会議等事業	高齢福祉課	地域ケア会議の開催	198	回	22,767	B	介護が必要になっても住み慣れた地域で適切なサービスが受けられるよう、地域ケア会議等による保健・福祉・医療の連携を図っていく。
288		特別養護老人ホーム入所調整事業	高齢福祉課	特養入所調整会議申込者数及び審査数	1,446	人	28,717	B	入所調整基準の客観性・公平性を確保し、適正な入所調整を実施していく。
289		訪問歯科診療事業	高齢福祉課	1年間に往診により治療・指導を受けた人数	69	人	11,800	D	かかりつけ歯科医システムに事業移行することにより、より効果的な事業展開を図る。
290		訪問介護員養成研修	高齢福祉課	養成講習受講者の人数	118	人	6,239	B	良質な訪問介護サービスを提供できる人材を育成するため、引き続き実施していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
291		布団乾燥事業	高齢福祉課	布団乾燥の延べ利用件数	155	件	1,331	C	代替方策を検討する。
292		在宅サービスセンターの運営	高齢福祉課	在宅サービスセンター利用者数	2,121	人	357,176	B	民間事業者との連携強化とサービスの向上を図りつつ、実施していく。
293		在宅サービスセンターの運営（ふれあいデイホーム）	高齢福祉課	在宅サービスセンター利用者数（ふれあいデイサービス）	55	人	53,630	C	ふれあいデイホームの有効性を継承しつつ、運営手法を検討する。
294		訪問看護運営助成	高齢福祉課	助成金の執行額	1,200	千円	1,381	B	要介護高齢者が在宅で自立した生活を送れるように、運営助成していく。
295		にこにこ訪問事業	高齢福祉課	サービスを利用した者の人数	375	人	3,107	B	ひとり暮らし高齢者の安否確認や孤独解消を図るため、事業の有効性を検証しつつ、実施していく。
296		訪問理美容事業	高齢福祉課	サービスを利用した者の人数	426	人	1,636	B	寝たきり高齢者の増加と利用者拡大の推移を見極めつつ、引き続き実施していく。
297		養護老人ホームへの入所	高齢福祉課	養護入所者数	168	人	343,988	B	老人福祉法に基づき、適正に措置入所を実施していく。
298		在宅介護者激励研修事業	高齢福祉課	激励のつどい事業および研修事業に参加した人数	428	人	13,948	B	在宅介護者の相互交流の機会の確保と日頃の心労の回復を図るため、引き続き実施していく。
299		訪問家事援助	高齢福祉課	ホームヘルパーの延べ派遣回数	6,281	回	25,014	B	介護保険制度改正の動向を把握しつつ、引き続き高齢者の自立した生活を支援していく。
300		車椅子の貸出	高齢福祉課	車椅子貸出回数	184	台	1,825	B	事業の効率的な運営を図りつつ、引き続き在宅での自立した生活を支援していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
301		福祉電話貸与	高齢福祉課	福祉電話貸与世帯数	368	世帯	14,544	C	対象者の範囲の限定など、引き続き見直しを検討する。
302		緊急通報システム	高齢福祉課	新規設置者数	65	人	15,195	B	ひとり暮らしの高齢者の緊急事態における不安の解消等への有効な事業として、継続して実施していく。
303		高齢者相談員事業	高齢福祉課	訪問および電話での安否確認対象世帯	251,360	世帯	18,248	B	民生委員である高齢者相談員の訪問相談は地域の高齢者の自立生活支援に有効であり、引き続き実施していく。
304		ひとり暮らし高齢者等への年賀状等送付	高齢福祉課	暑中見舞い状および年賀状の送付人数	20,000	人	2,478	B	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消を図るための有効な事業として、継続して実施していく。
305		高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢福祉課	住宅改修予防給付件数 住宅設備改修給付件数	264	か所	44,477	B	安全かつ快適な住宅の確保と介護者の負担軽減を図るため、引き続き実施していく。
306		住宅改修アドバイザー派遣事業	高齢福祉課	住宅改修アドバイザーの派遣依頼数	81	件	2,993	B	住宅改修における技術的なアドバイスの必要性は高いため、継続して実施していく。
307		民生委員・児童委員事業	高齢福祉課	協議会等の開催回数	109	回	56,132	A	民生委員・児童委員活動の活性化に向け、13地区体制の整備と地域との連携の強化を図る。
308	計画事業	バリアフリー住宅等の普及啓発	高齢事業課	モデルルーム訪問者数+講習会参加者数	1,261	人	22,291	A	講習会等の内容の工夫や対象者の拡大等、事業の充実を図っていく。
309	計画事業	高齢者の社会参加活動促進	高齢事業課	年間の高齢者クラブのボランティア活動総件数	24,179	件	4,869	A	ボランティア活動をはじめ、多様な高齢者の社会参加活動の機会の確保と促進を強化していく。
310	計画事業	新就業システムの推進	高齢事業課	求職者登録数	722	人	24,039	A	「サポしながわ」推進のための支援体制を充実していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
311		老人保健医療レセプト事務	高齢事業課	レセプト再審査依頼件数	31,204	件	6,179	B	レセプト点検事務の一層の正確化・迅速化に努める。
312		老人保健医療事業	高齢事業課	保険医療機関等で受診した老人医療受給者数	1,210,017	件	27,839,764	B	事務量の増加に対応するため、一層の効率化に努める。
313		かかりつけ医・歯科医定着促進事業	高齢事業課	かかりつけ医紹介窓口の紹介件数	525	件	7,348	D	平成17年度以降は、かかりつけ医・歯科医機能推進事業と統合する。
314		高齢者住宅対策事業	高齢事業課	住宅困窮者に対する区立住宅確保数	220	戸	203,291	B	住宅に困窮する高齢者のニーズに対応した高齢者住宅の活用と住宅あっ旋制度の運用を図っていく。
315		品川区シルバー人材センター支援事業	高齢事業課	延就業人数	267,498	人	118,224	A	補助金の見直しの効果を見極めつつ、効果的な支援に努める。
316		高齢者生きがいづくり事業	高齢事業課	全事業参加者数	2,037	人	15,059	B	高齢者の社会参加の促進を図るため、効果的な事業を展開していく。
317		しながわ出合いの湯事業	高齢事業課	年間延べ参加者数	30,251	人	73,663	B	介護予防に有効な事業との観点から、事業の内容を充実し、継続して実施していく。
318		シルバー成年式	高齢事業課	参加者数	1,450	人	19,699	B	実施方法を工夫しつつ、より効果的な事業を展開していく。
319		長寿お祝い事業	高齢事業課	お祝い品の配付数	3,179	件	22,768	B	高齢者の生きがいと敬老を促すため、引き続き実施していく。
320		山中いきいき広場事業	高齢事業課	事業参加者数	3,374	人	4,592	B	地域の中高年による自主運営を支援し、事業の充実と参加者の増を図っていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
321		シルバーセンターの運営	高齢事業課	年間の利用者数	357,273	人	271,723	B	地域の高齢者の健康づくりや生きがい活動の場として、運営の充実を図っていく。
322		高齢者クラブ等支援事業	高齢事業課	助成金対象事業の実施数(クラブの会員数)	55,200	回	52,722	A	ボランティア活動への参加促進も含め、引き続き支援を行っていく。
323		おとしよりと子供のふれあい事業	高齢事業課	参加者数	800	人	1,900	B	事業内容を工夫し、高齢者と若い世代との交流を促進していく。
324		しながわお休み石設置事業	高齢事業課	1年間に設置したお休み石の数	19	基	5,430	B	記念お休み石制度の周知を図りながら、計画的に設置していく。
325	計画事業	障害者自立生活支援センター整備	障害者福祉課	センターにおける相談状況	61	件	10,358	B	関係機関等との連携などによる効果的な事業展開を進めていく。
326	計画事業	精神障害者のための生活支援センターの設置	障害者福祉課	品川区精神障害者ケアマネジメントシステム検討委員会の開催	2	回	28,444	A	精神障害者の在宅生活支援を強化するため、計画に沿って進めていく。
327	計画事業	知的障害者ガイドヘルパー派遣の実施	障害者福祉課	支給決定者数(登録者数)	14	人	1,666	B	知的障害者の社会参加を促進するため、継続して実施していく。
328	計画事業	精神障害者福祉事業の実施	障害者福祉課	共同作業所・グループホーム・交流の場・ホームヘルプサービスを受けた人数	190	人	86,110	A	ホームヘルプ事業者との連携を強化し、精神保健福祉サービスの充実を図っていく。
329	計画事業	サービス評価・利用者保護のしくみづくり	障害者福祉課	サービス評価を実施したサービスの種類数	2	種類	8,994	A	障害者サービス評価のしくみを確立し、サービスの向上に向けた実効性のある取り組みを推進していく。
330	計画事業	知的障害者入所施設整備・充実	障害者福祉課	入所施設建設の進捗状況	100	%	265,115	A	身近な地域での自立した生活に必要な支援を促進するため、引き続き運営の充実を図っていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況		H15年度コスト（千円）	評価	説明
331	計画事業	障害者のすまいの整備・充実	障害者福祉課	知的障害者グループホームの利用状況	29 人	3,418	B	知的障害者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるようグループホームを整備する。
332	計画事業	身体障害者の生活の場の確保	障害者福祉課	入所施設の利用状況	86 人	-	B	身体障害者の介護および生活の場を確保するため、引き続き調査検討する。
333	計画事業	知的障害者の通所更生（授産）施設の整備・充実	障害者福祉課	通所施設の利用者数	199 人	-	B	地域における在宅生活を支援するため、既存施設の定員拡充や改修など、知的障害者通所施設の充実を図る。
334	計画事業	精神障害者のための授産施設の設置	障害者福祉課	通所授産施設設置の設計の進捗状況	100 %	22,444	A	精神障害者の社会復帰の促進を強化するため、計画に沿って進めていく。
335	計画事業	福祉工場の事業拡大	障害者福祉課	障害者の就労状況	34 人	43,026	A	障害者の就労の機会と場の拡充に向けて、福祉工場の事業拡大を図る。
336	計画事業	障害児地域生活支援（障害児放課後サポート事業）	障害者福祉課	預かりサービスの延利用者数	948 人	3,456	A	NPO法人による自主運営を基本としつつ、事業を安定的に運営できるまでの間、区からの事業委託を継続する。
337		在宅難病患者日常生活支援	障害者福祉課	サービス受給者数	7 人	9,202	B	在宅難病患者が自立した生活を営めるように、効果的なサービスの提供に努める。
338		社会福祉法人および障害者団体への助成	障害者福祉課	助成金を交付する法人および団体数	12 法人等	163,402	B	社会福祉法人や障害者団体などの福祉団体の運営経費の一部を、要綱等に基づき適正に助成していく。
339		障害者福祉手当（障害者への手当支給）	障害者福祉課	各種手当の受給状況	6,724 人	950,847	B	障害者が在宅で経済的に自立した生活が送れるように、給付水準の適正化を図りつつ、手当の支給を継続する。
340		障害者の居宅生活の支援	障害者福祉課	支援費支給決定者数	341 人	118,224	B	障害者が自立した生活を営めるように、継続して実施していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
341		知的障害者福祉支援費	障害者福祉課	年間の施設への入所（通所）状況	237	人	1,228,656	B	知的障害者が自立した生活を営めるように、支援費制度に基づき、適正に実施していく。
342		身体障害者福祉支援費	障害者福祉課	年間の施設への入所（通所）状況	86	人	240,581	B	身体障害者が自立した生活を営めるように、支援費制度に基づき、適正に実施していく。
343		西大井福祉園運営	障害者福祉課	年間の通所利用状況	40	人	148,134	B	知的障害者が自立した生活を営むために必要な指導訓練を行う施設として、引き続き効果的な運営を図っていく。
344		心身障害者福祉会館の運営	障害者福祉課	年間の通所利用状況	1,210	人	218,027	B	法内施設への移行と指定管理者制度の導入による効果を見極めつつ、より効果的な運営を図っていく。
345		福祉ショップ運営	障害者福祉課	年間の運営状況	365	日	4,876	B	障害者の働く意欲を増進し社会参加を促進するため、効率的な運営と売上の向上を図りつつ、継続して実施していく。
346		在宅障害者に対する社会参加への支援	障害者福祉課	各事業の利用状況	9,187	人	135,234	B	社会状況の変化に対応した多様なサービスの提供や事業を実施して、障害者の社会参加を支援していく。
347		行旅死亡人等取扱事務	生活福祉課	年間の医療給付および火葬等を行なった取扱件数	17	件	5,748	B	行旅死亡人・病人等に対し、火葬・医療救援等を執行していく。
348		高額療養費貸付事業	生活福祉課	年間貸付件数	863	件	126,002	B	生活の安定と福祉の増進のため、事務の効率化を図りつつ、継続して実施していく。
349		生活保護法施行事務	生活福祉課	診療報酬明細書再点検による過誤発見数	2,481	枚	138,150	B	生活保護事務システムの向上を図り、適正に執行していく。
350		生活保護支給	生活福祉課	生活保護受給世帯数	2,996	世帯	8,699,319	B	適正な保護に努めつつ、生活困窮者の最低限度の生活の維持および自立の促進を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
351		生活保護世帯に対する援護事業（法外）	生活福祉課	生活保護世帯数	2,996	世帯	90,125	C	事業の有効性等について、見直しを継続する。
352	計画事業	環境活動推進会議による環境活動の推進	環境課	環境活動推進会議の開催回数(分科会含む)	10	回	9,559	A	区の啓発イベントの企画・運営、環境学習プログラムの検討、中・高・大学生による環境をテーマにした取組み等、活発な活動をしている。今後はこの活動を地域に広げていくため更なる活動の推進を図っていく。
353	計画事業	ノーレジ袋運動の推進	環境課	コイン等により交換した商品券の枚数	6,929	枚	37,748	C	事業3年目を迎え、全区運動となるよう啓発に努めるとともに、引き続き区商連と連携し効果的な事業の展開を図る。
354	計画事業	エコクリーン店・事業所の認定	環境課	エコクリーン店・事業所の認定数	601	所	1,499	B	事業の啓発とともに、区民に認定店を周知し、環境に配慮している店の利用を促す。また、既存の商店等が自主的に環境製品を取り扱う等、環境に配慮するよう意識啓発に努める。
355	計画事業	環境学習プログラムの作成	環境課	-	-	-	-	B	各世代向けのわかりやすい環境学習プログラムの作成に努めるとともに、作成後は環境活動推進会議のメンバーが環境活動に活用しプログラムの普及・推進を図る。
356	計画事業	環境ISO運用管理	環境課	環境負荷・改善にかかる事務事業数	88	プログラム	23,937	B	認証取得後初めての更新審査を受け、引き続き省エネルギー・省資源に取り組むとともに、着実に運用管理を図っていく。
357	計画事業	品川区版環境にやさしいシステムの展開（家庭ISO）	環境課	家庭ISOの目標を達成した区民に発行した認定証数	278	件	2,887	B	今年度から児童のいる家庭だけでなく、一般家庭向けの取組み内容もホームページ上に掲載した。今後も家庭での環境負荷軽減と環境意識向上を図るため改善を加えながら普及・推進に努める。
358	計画事業	品川区版環境にやさしいシステムの展開（学校ISO）	環境課	学校ISOに取り組んだ学校数	7	校	1,232	B	今年度から区内小学校40校で実施を開始した。今後は、改善を加えながら中学校での取組みを着実に図る。
359	計画事業	低公害車専用燃料スタンドの設置	環境課	(参考)品川区内設置数	2	か所	-	B	低公害車の普及・促進のために、民有地へのスタンド設置を誘導していく。
360		環境啓発事業(しながわECOフェスティバル)	環境課	参加者数	12,000	人	6,734	B	環境活動推進会議と連携し区民の環境に対する意識の向上が図れ、参加しやすいイベント内容として実施する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
361		工場指導事業	環境課	工場等指導等件数	348	件	42,445	B	公害を未然に防止し、区民の良好な生活環境を確保するため、引き続き工場等への規制・指導に努める。
362		環境・公害苦情相談事業	環境課	公害苦情等受付・処理件数	1,385	件	22,782	B	公害発生源に対し適切な指導を行い、区民からの公害苦情や相談内容の迅速な解決を図る。
363		大気汚染調査	環境課	年間測定における100%の測定機稼働日数	320	日	31,043	B	区民の健康と生活環境の保護のため、引き続き継続的な大気汚染状況の監視・調査に努める。
364		水質汚濁調査	環境課	水質測定および監視、その他苦情対応	6	回	12,828	B	引き続き継続的に公共用水域等の水質汚濁状況の監視に努めるとともに、関係各課と連携を密し水質汚濁の防止・対策の検討を図る。
365		騒音・振動測定・対策	環境課	年間の自動車騒音振動・航空機騒音・鉄道騒音・振動の測定の実施か所数	18	か所	14,863	B	引き続き継続的に各種騒音・振動の測定を行い、道路管理者である国や都、その他関係機関に対し指導や騒音・振動防止策の要請を行っていく。
366		低公害車導入促進助成事業	環境課	1. 粒子状物質除去装置申請受付数(台数) 2. 買い換え利子補給申請受付数(台数)	292	台	27,747	B	時限的緊急支援事業として実施する。
367	計画事業	生ごみの減量・リサイクルの普及	清掃リサイクル課	年間助成台数	126	台	5,925	B	ごみ減量の推進のため、事業のPRに努め、各家庭への生ごみ処理機の普及を図る。
368	計画事業	新たなリサイクルシステムの構築	清掃リサイクル課	延資源回収品目の数	15	品目	-	C	各種資源の回収方法での品目重複の整理や(今後のリサイクルショップの運営方法等の)検討を行う。
369	計画事業	事業系一般廃棄物の減量およびリサイクルの推進	清掃リサイクル課	事業系一般廃棄物の排出量	-		-	A	事業系ごみの減量とリサイクルの推進を図る。
370	計画事業	回収資源物の中間処理施設の整備	清掃リサイクル課	-	-		-	B	今後の中間処理の外部委託と独自処理とのコストを検討のうえ、18年度の供用開始に向け整備を着実に進める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
371	計画事業	粗大ごみ再利用の促進	清掃リサイクル課	リサイクルショップ「リボン」を活用した資源の再利用数	0	個	-	D	効率的な収集方法がないため、廃止する。
372		ストックヤード管理運営費	清掃リサイクル課	資源回収量	12,676	t	117,867	B	効率的に資源の中間処理が行えるように、民間施設の稼働状況等も考慮のうえ、引き続き事業の推進を図る。
373		区施設資源回収事業	清掃リサイクル課	資源回収量	280	t	7,599	B	ごみの減量とリサイクルの推進のため、より一層区施設の資源回収の充実を図る。
374		リサイクル活動推進事業（登録団体による資源回収）	清掃リサイクル課	資源回収量	7,542	t	75,284	B	区民自らによるごみの減量・リサイクルの推進を図るため、登録団体の増に努め、区民と協働のもと事業を推進する。
375		リサイクル活動推進事業（拠点回収）	清掃リサイクル課	資源回収量	84	t	16,496	C	集団回収、集積所回収との品目重複の見直しの検討を図る。
376		リサイクルショップの運営	清掃リサイクル課	年間販売件数	71,281	件	44,636	C	今後のリサイクルショップ運営のあり方を、民間事業を含め検討を図る。
377		フリーマーケット支援事業	清掃リサイクル課	フリーマーケットの年間出店数	1,026	件	2,441	B	行政の直接支援からNPO等のボランティア団体などによる区民参加による自主運営への移行の検討を図りつつ実施する。
378		廃棄物減量等推進員事業	清掃リサイクル課	研修会等への延べ参加人数	472	人	5,605	B	区民の力でごみ減量・適正排出を進める推進員の活動の活性化に努め、区と区民との協働でのごみ減量・リサイクル活動の推進を図る。
379		廃棄物減量等推進審議会の運営	清掃リサイクル課	審議会開催回数	3	回	6,384	B	円滑な運営を図る。
380		大井ストックヤード車両受付システム	清掃リサイクル課	受付車両台数	17,829	台	21,672	B	効率的なシステムの運用を図り、引き続き計測データを収集作業計画の策定に活かす。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト (千円)	評価	説明
381	計画事業	早朝・夜間収集の実施(品川)	品川清掃事務所	実施地域の年間 ごみ(可燃)早朝収集量	1,790	t	18,282	B	早朝収集を継続しながら、今後夜間収集への移行の可能性の検討を図っていく。
382	計画事業	各戸収集の実施(品川)	品川清掃事務所	各戸収集実施世帯	15,944	世帯	117,924	A	17年度中の区内全域各戸収集に向け、より一層計画的な事業の推進を図る。
383		資源回収事業(品川)	品川清掃事務所	資源回収量	8,716	t	409,852	A	区民に分別徹底の働きかけを一層行うとともに、効率的な事業の展開を図る。
384		清掃事務所職員の労働安全衛生管理(品川)	品川清掃事務所	安全教育・講習、健康診断開催件数	21	回	11,423	B	業務中の安全注意の喚起に努め、これまで以上に作業中の事故・交通事故を未然に防ぐよう、適切な指導・用具類の改善等も図る。
385		ふれあい指導(品川)	品川清掃事務所	ふれあい指導の件数	1,541	件	147,752	A	ごみの適正排出や有料シールの貼付の指導をしていく。
386		可燃ごみ・不燃ごみ収集(品川)	品川清掃事務所	年間のごみ収集量	54,318	t	1,938,788	B	各戸収集の拡大実施に併せ、引き続き効率的な収集に努める。
387		品川清掃事務所の維持管理	品川清掃事務所	対象とする維持管理範囲	6,093	m ²	134,693	B	より一層の経費削減に努めるとともに、適正な維持管理に努める。
388		船舶中継所の維持管理	品川清掃事務所	対象とする維持管理範囲	5,560	m ²	41,154	B	より一層の経費削減に努めるとともに、適正な維持管理に努める。また、施設改修等に当たっては計画的に実施する。
389		し尿収集	品川清掃事務所	くみ取り対象戸数	284	戸	65,754	C	今後の運営形態、経費削減等について検討を図る。
390		粗大ごみ収集	品川清掃事務所	粗大ごみ収集量	1,972	t	237,851	C	引き続き効率的な収集に努めるとともに、今後の運営方法について検討を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
391		清掃収集車で集めた不燃ごみの船舶中継作業	品川清掃事務所	船舶中継所への不燃ごみ搬入量	68,552	t	644,957	B	今後の不燃ごみ処理方法を見定め、より一層効率的な事業執行を図る。
392	計画事業	早朝・夜間収集の実施(荏原)	荏原清掃事務所	実施地域の年間ごみ(可燃・不燃)早朝収集量	817	t	13,999	B	早朝収集を継続しながら今後夜間収集への移行の可能性の検討を図っていく。
393	計画事業	各戸収集の実施(荏原)	荏原清掃事務所	各戸収集実施世帯	24,769	世帯	65,637	A	17年度中の区内全域各戸収集に向け、より一層計画的な事業の推進を図る。
394		資源回収事業(荏原)	荏原清掃事務所	資源回収量	5,412	t	336,271	A	区民に分別徹底の働きかけを一層行うとともに、効率的な事業の展開を図る。
395		清掃事務所職員の労働安全衛生管理(荏原)	荏原清掃事務所	安全衛生委員会、安全教育・講習、健康診断開催件数	19	回	4,398	B	業務中の安全注意の喚起に努め、引き続き作業中の事故・交通事故を起こさないように、適切な指導・用具類の改善に努める。
396		ふれあい指導(荏原)	荏原清掃事務所	ふれあい指導を行った件数	2,068	件	64,335	A	ごみの適正排出や有料シール貼付の指導をしていく。
397		可燃ごみ・不燃ごみ収集(荏原)	荏原清掃事務所	年間のごみ収集量	33,907	t	887,990	B	各戸収集の拡大実施に併せ、引き続き効率的な収集に努める。
398		荏原清掃事務所の維持管理	荏原清掃事務所	対象とする維持管理範囲	1,157	m ²	72,416	B	より一層の経費削減に努めるとともに、適正な維持管理に努める。また、品川清掃事務所との統合の検討も図る。
399	計画事業	橋りょう改修事業	管理工事課	橋梁の耐震対策（落橋防止装置）の設置	4	橋	67,175	B	避難路の安全対策を勘案し、着実に整備を実施していく。
400	計画事業	雨水流出抑制事業	管理工事課	雨水浸透樹の設置数	29	個	13,399	B	効果的に整備を行う。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
401	計画事業	地籍調査の実施	管理工事課	品川区全面積における地籍調査完了面積	-		-	A	土地の実態を正確に把握し、震災対策やまちづくりの進展のため実施していく。
402	計画事業	商店街の電線地中化	管理工事課	事業実施対象地区	2	地区	23,434	A	国の景観事業の動向も注視し、連携についても検討する。
403	計画事業	路面改良事業	管理工事課	一年間に改修した区道の面積（㎡）	9,545	㎡	157,872	B	環境面や、浸水対策などに配慮し、計画的に実施する。
404	計画事業	側溝改良事業	管理工事課	一年間に改修した側溝延長	3,018	m	61,477	B	路面改良、雨水ます設置など、関連事業と連携し効率的な事業執行に努める。
405	計画事業	コミュニティ道路づくり	管理工事課	一年間に整備した路線数	0	路線	-	B	地域の活性化に寄与するような道路整備を行っていく。
406	計画事業	東品川海上公園整備	管理工事課	整備面積	1,502 （平成13年度）	㎡	-	B	「水とみどりのネットワーク」の中心的施設として整備を実施していく。
407	計画事業	緑道整備事業	管理工事課	一年間に整備した延長	120	m	40,544	B	快適な歩行空間となるように整備を行っていく。
408	計画事業	目黒線上部の緑道整備	管理工事課	詳細設計完了面積	-		18,628	A	沿線住民・関係機関と十分調整し、みどりの確保とともに憩える空間として整備を行っていく。
409	計画事業	身近な公園の新設	管理工事課	・買収した公園用地面積 ・開発等による新設公園児童遊園の面積	5,163	㎡	297,720	B	緑化環境や地域の防災機能が向上するよう、整備を行っていく。
410	計画事業	魅力ある公園づくり	管理工事課	一年間に改修した公園・児童遊園の改修整備か所数	7	か所	116,451	B	多くの区民に利用され、愛される公園となるよう整備を行っていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
411	計画事業	道路擁壁等美化事業	管理工事課	年間実績整備か所	1	か所	6,079	B	実施にあたっては、運転者の視認の危険性や地域の景観等に配慮する。
412	計画事業	電線類の地中化促進	管理工事課	事業実施状況	-		906	C	事業化については実施効果を再検討する。
413	計画事業	誰でもトイレの設置	管理工事課	公衆便所新設数 公衆（公園）便所改築数	1	か所	20,264	B	公衆トイレのあり方について検討する。
414	計画事業	道路バリアフリー事業（段差解消・歩道の平坦化）	管理工事課	一年間に整備したか所数	47	か所	21,233	B	導線として、利用しやすい道路づくりを進めていく。
415	計画事業	道路バリアフリー事業（視覚障害者用誘導ブロック敷設）	管理工事課	一年間に整備した延長数	452	m	4,403	B	視覚障害者の安全性の確保および社会参加の支援を進めていく。
416	計画事業	交差点改良	管理工事課	一年間に整備した交差点改良か所数	29	件	34,219	B	改良場所の選定にあたっては、ヒヤリ地図を活用し、整備を行っていく。
417	計画事業	安心歩行エリアの整備事業	管理工事課	ゾーン形成事業エリア数	-		-	C	学校や高齢者施設の周辺などでのエリアの選定について、検討していく。
418	計画事業	駐輪場の整備・有料化	管理工事課	年間整備か所数	2	か所	458,562	B	未整備駅への整備について事業者に対し働きかけを強め、既設駐輪場について利用率の向上に努める。
419	計画事業	放置自転車撤去活動の充実	管理工事課	放置自転車の撤去回数	276	回	287,352	A	撤去活動を実施するとともに、事業者に対し駐輪対策を引き続き強く働きかけ、放置自転車の減少に努めていく。
420	計画事業	違法駐車防止対策の推進	管理工事課	違法駐車等防止重点地域における違法駐車防止活動回数	48	回	3,990	B	違法駐車防止、抑制に関係機関と連携し、取り組んでいく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
421	計画事業	参加体験型高齢者交通安全教室	管理工事課	参加体験型高齢者交通安全教室参加者数	270	人	2,436	B	P Rにつとめ、広く参加を求めていくとともに、効果的な内容となるように実施する。
422	計画事業	ヒヤリ地図（交通事故予防地図）の作成	管理工事課	ヒヤリ地図作成か所数	4	か所	1,914	B	今後は、地域が中心となって作成することにより、我が町を自らの目で再度検証し、交通安全意識の向上を図る。
423		境界確定事務	管理工事課	1年間に境界確定した延長（区で行ったもの）	2,428	m	63,297	B	効率的な事業執行に努める。
424		公共溝渠境界確定事務	管理工事課	1年間に境界確定した延長	1,104	m	7,091	B	公有財産の適正な管理に努め、効率的な事業執行を行っていく。
425		占用事務	管理工事課	占（使）用料の決算額	891,948	千円	47,915	B	効率的な事務処理をはかり、適正な占用料等の徴収を行う。
426		道路台帳補正事務	管理工事課	1年間に補正する道路面積(m ²)	48,733	m ²	25,518	B	適正な管理を行い、事務処理方法の見直しと合わせ、手数料徴収等も検討する。
427		私道整備事業	管理工事課	私道整備面積(m ²)	2,189	m ²	46,947	B	公共性の高い生活道路の整備を優先して実施していく。
428		道路占用物件（袖看板）実態調査	管理工事課	調査件数	2,830	件	16,867	B	不適合看板については是正を行っていく。
429		企業者工事の路面復旧	管理工事課	改修実績面積(m ²)	135,633	m ²	58,737	B	企業者との調整を綿密に行い、速やかな路面復旧を行っていく。
430		下水人孔蓋等高さ調整工事	管理工事課	事業費	68,106	千円	74,273	B	効率的な事業執行に努める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
431		屋外広告物取締事務	管理工事課	違反屋外広告物（立看板、はり札等）のパトロール回数	240	回	9,412	B	住民参加による除却を一層促進し、街の美観向上に努めていく。
432		交通安全対策事業	管理工事課	交通安全教育受講者数	1,397	人	35,762	B	交通事故を抑制するため、効果的な取り組みを実施していく。
433		交通安全施設整備事業	管理工事課	一年間に整備した事業費	59,810	千円	45,732	B	交通事故を抑制に効果的な整備を実施していく。
434		道路、公園、河川等の監察事務	管理工事課	道路などにおけるパトロール実施件数	49	回	19,565	B	指導啓発活動を継続して行い、不法占用の解消に努める。
435		国有財産譲与事務	管理工事課	1年間に譲与を受けた地区数 *平成15、16年度は訂正作業を実施	申請変更 27	路線	9,025	B	期間内での確実な受領に努め、適切な財産管理を行う。
436	計画事業	河川護岸の緑化推進	道路公園課	一年間に緑化した護岸延長	1,800	m	18,317	B	場所に応じ、整備方法を工夫する。
437	計画事業	緑豊かな街なみづくり助成事業（生垣助成）	道路公園課	一年間に生垣助成をした延長	116	m	4,068	B	緑ゆたかな街なみ形成と震災時の防災機能の向上の効果があるため、PRにつとめていく。
438	計画事業	屋上緑化等助成事業	道路公園課	一年間に屋上緑化した面積	293	m ²	7,121	B	都市部での緑化手段として、PRに努めていく。
439	計画事業	公共施設の緑化推進	道路公園課	一年間に公共施設モデル緑化した数量	1	か所	6,367	B	都市部での緑化手法としてモデルとなるよう実施する。
440	計画事業	樹木の保存事業	道路公園課	保存樹木（全体保存樹木の1/3）の年間に剪定した本数	141	本	16,246	B	効果的・効率的な維持管理方法を検討していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
441	計画事業	みどりの協力員・みどりの講座	道路公園課	みどりの協力員延べ人数	-		-	A	みどりと花のボランティアの活動の中から、地域の緑化リーダーを育成していく。
442	計画事業	みどりと花のボランティア	道路公園課	みどりと花のボランティア登録団体数	36 (平成16年度)	団体	-	A	区民の自主的な活動により、地域の公園や道路への愛着や緑化意識の向上を図っていく。
443	計画事業	街路灯建替事業	道路公園課	1年間に行った建替え基数	272	基	55,288	B	計画的に建替えを行っていく。
444		排水場等の維持管理	道路公園課	一年間に維持管理した排水場等のか所数	11	か所	47,707	B	良好な状態の維持に努める。
445		河川維持管理（公共溝渠）	道路公園課	一年間にしゅんせつ等を行った公共溝渠延長	868	m	10,738	C	機能が喪失した水路については払い下げを行うなど、適正な管理に努める。
446		路面維持管理	道路公園課	1年間に補修した区道の面積	5,725	m ²	470,931	B	安全で快適な道路となるよう適切な維持管理に努める。
447		橋りょう維持管理	道路公園課	一年間に維持補修を行った橋数	67	橋	52,943	B	適正な維持管理を行い、安全確保に努める。
448		高潮護岸管理	道路公園課	一年間の清掃延面積	850,224	m ²	8,652	B	区民の自主的な活動と連携し、維持管理を行っていく。
449		しながわ水族館の運営	道路公園課	入館者数	611,975	人	207,747	C	区内にある大型集客施設として魅力を高めるため、施設規模、事業内容について再検討する。
450		緑化指導認定事務	道路公園課	指導数	157	件	5,578	B	建築関係の申請部署と連携を一層図り、効果的な指導を行っていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
451		花と植木の即売市・園芸講座	道路公園課	花と植木の即売市・園芸講座の開催回数	10	回	1,973	C	事業内容、実施方法について見直しを検討する。
452		区施設植栽管理費	道路公園課	樹木維持管理本数	865	本	17,524	B	効率的に実施し、適正な管理に努める。
453		道路緑化対策事業	道路公園課	草花を植え換える花壇の延べ面積	658	m ²	14,056	B	日常の維持管理について、区民参加も促していく。
454		街角花壇維持費	道路公園課	一年間に植え替えた回数および面積	667	m ²	10,349	B	みどりと花のボランティアによる花壇管理を行っていく。
455		街路樹の維持管理	道路公園課	1年間に剪定した街路樹（高木）の本数	2,577	本	145,642	B	低木や花壇の維持管理について、区民参加も促していく。
456		公園・児童遊園維持管理	道路公園課	維持管理対象数	332	か所	732,854	C	効果的な維持管理について検討する。
457		しながわ区民公園維持管理	道路公園課	水族館、テニスコート、プール、釣堀、野球場、デイキャンプ場の利用者数の合計	699,403	人	193,627	C	維持管理の効率化について検討する。
458		緑のリサイクル事業	道路公園課	一年間に使用したチップ出来高量	40	m ³	1,856	B	チップ化によりごみの減量化を図り、チップ材を資源として有効に活用していく。
459		公衆便所の維持管理	道路公園課	一年間に清掃等を実施した公衆便所のか所数	36	か所	72,862	B	効率的な執行に努め、衛生的な環境を保っていく。
460		道路安全施設の維持修繕	道路公園課	1年間に修繕・整備点検した本数	263	本	84,466	B	道路の安全を確保するため、適切な維持管理に努める。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
461		街路灯等維持管理	道路公園課	1年間に行う街路灯・私道防犯灯等の管理数の推移。	19,508	灯	165,893	B	防犯のため、適切な維持管理を行っていく。
462		土木事務所等の維持管理	道路公園課	1年間に維持管理した土木事務所等の棟数	9	棟	25,033	B	公園・道路の維持管理の体制について引き続き検討する。
463	計画事業	目黒川右岸排水施設建設事業	下水道河川課	整備進捗率	40.2	%	1,431,195	A	浸水被害の低減のため、地域住民の理解を得ながら、事業を推進していく。
464	計画事業	戸越幹線貯留管整備工事（上流部工事）	下水道河川課	整備進捗率	14.3	%	246,636	A	最近の短時間の集中豪雨による浸水被害の低減のため、早期完成を目指す。
465	計画事業	雨水浸透施設設置助成事業	下水道河川課	1年間に雨水浸透施設を設置した建物の件数（流出抑制対策量）	7	件	4,791	B	設置による効果のPRに努めるとともに、浸水被害に対する意識の向上を図っていく。
466		水防対策事業	下水道河川課	ホームページ上の気象予報情報にアクセスした件数	51,608	回	20,622	B	さらなる浸水被害の予防、軽減に努めていく。
467		防水板設置工事助成事業	下水道河川課	助成金に基づき、防水板を設置した件数	7	件	9,767	B	浸水被害の低減のため、引き続き実施する。
468		河川維持事業	下水道河川課	立会川の浮遊ゴミの回収回数	27	回	53,631	B	今後とも、河川の環境向上に努め実施していく。
469	計画事業	東急目黒線連続立体交差事業の促進	都市計画課	区負担金執行率	68	%	1,837,263	B	早期完成を目指し、事業を推進する。
470	計画事業	補助205号線整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	261	m ²	276,098	B	早期完成を目指し、用地取得への対応、方針を検討する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
471	計画事業	補助18号線整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	0	m ²	17,772	B	早期完成に向け引き続き努力していく。
472	計画事業	補助163号線整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	1,491	m ²	1,230,553	A	地元の意向に十分配慮しながら、早期整備を図る。
473	計画事業	補助26号線の整備促進	都市計画課	-	-		2,674	A	区の東西を結ぶ重要な交通ネットワークであり、早期完成に向けて整備を促進する。
474	計画事業	補助46号線の整備促進	都市計画課	-	-		1,783	A	地域防災上、重要な道路であり、早期完成に向け整備を促進する。
475	計画事業	補助320号線（武蔵小山駅前広場）街路整備事業	都市計画課	年間用地買収面積	113	m ²	57,021	B	早期完成を目指し、事業を推進する。
476	計画事業	補助30号線（西小山駅前広場）街路整備事業	都市計画課	用地取得完了	-		18,138	B	早期完成に向け、事業を推進する。
477	計画事業	品川区景観ガイドプランの作成	都市計画課	景観ガイドプラン作成に何らかの形で参加した区民の人数	0	人	1,814	B	景観ガイドプランを活用し、総合的な景観施策を展開していく。
478		都市計画審議会運営	都市計画課	都市計画審議会審議件数	31	件	7,717	B	適正な運営を行っていく。
479	計画事業	大崎駅東口地区整備（東五反田4-1街区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	10	%	-	B	引き続き整備を促進する。
480	計画事業	大崎駅西口地区整備（明電舎地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	80	%	-	A	都内で初の民間事業者の都市計画提案による都市再生事業を支援し、駅前交通広場や地下駐輪場等の公共施設の整備を実施していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト （千円）	評価	説明
481	計画事業	大崎駅西口地区整備（ソニー地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	-		-	B	引き続き整備を促進する。
482	計画事業	大崎駅東口地区整備（大崎駅東口第3地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	85 (平成16年8月現在)	%	433,802	A	利便性の高い好立地の地区に業務・商業施設と良質な住宅の供給を図り、周辺地域の活性化に寄与する事業として推進する。
483	計画事業	大崎駅東口地区整備（東五反田二丁目第2地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	4,634	A	水辺環境を活かした基盤整備とともに、魅力ある市街地整備を促進する。
484	計画事業	大崎駅東口地区整備（北品川五丁目第1地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	4,644	A	地区内にある総合体育館の移転後の跡地活用を図り、整備を促進する。
485	計画事業	大崎駅西口地区整備（大崎駅西口中地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	40	%	67,602	A	大崎駅西口の活性化と良好な住環境と魅力ある市街地整備のため事業を促進していく。
486	計画事業	大崎駅西口地区整備（大崎駅西口南地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	6,459	A	業務・商業・住宅等のバランスのとれた都市環境を整備するため事業の促進を図っていく。
487	計画事業	大井町駅周辺地区整備（大井町西地区）	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	20	%	5,540	A	補助163号線の整備と連携して、まちづくりを推進していく。
488	計画事業	大井町駅周辺地区整備（広町地区）	都市開発課	関係機関協議	-		4,754	A	大井町駅周辺の活性化には広町地区が大変重要なエリアであり、整備について引き続き検討していく。
489	計画事業	天王洲地区整備	都市開発課	独立創業支援施設開設準備	-		1,813	B	都の運河ルネッサンス構想や区内関係団体とも連携し、観光を視点にしたまちづくりについても検討していく。
490	計画事業	西五反田三丁目地区整備	都市開発課	区民住宅建設、高齢者施設・地域センター複合施設建設	-		-	B	区民住宅498戸、高齢者施設・地域センター等の整備が完了し、今後は民間事業者と連携し整備を推進していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
491	計画事業	品川シーサイド駅周辺地区整備	都市開発課	事業中の各棟の整備状況と促進地域の進行状況	-		-	B	臨海部と内陸部を結ぶ地域拠点として、引き続き整備を促進する。
492	計画事業	武蔵小山駅東地区整備	都市開発課	事業の開始から完了までの実施状況	-		2,384	A	目黒線連続立体化事業、駅前広場整備とも合わせ、荏原地域の地域生活拠点として整備を促進する。
493		都市再生総合整備事業	都市開発課	御成橋架け替え、山本橋拡幅、東口歩行者デッキ設計	-		383,769	A	都市基盤施設の整備を先行的に実施し、開発事業の促進を図る。
494	計画事業	木造住宅耐震診断支援事業	建築課	耐震診断申請件数 平成16年度開始事業	31 (平成17年1月末現在)	件	-	A	区民の防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
495	計画事業	細街路拡幅整備事業	建築課	一年間に拡幅整備を行なった道路延長	3,203	m	319,109	B	幅員4mの道路の確保は、緊急車両の通行や災害時など生活の安全のうえで重要であり、継続して実施する。
496	計画事業	被災建築物応急危険度判定ボランティア支援事業	建築課	応急危険度判定員全体会参加率	47.5	%	2,266	B	災害時に機能するよう、行動マニュアルの作成や参集訓練を実施するなど体制を整備していく。
497		特殊建築物等定期報告事業	建築課	報告率 ・特殊建築物 ・建築設備 ・エレベータ等	53.1 73.4 95.5	%	3,761	B	建物利用者の安全確保のため、点検、管理の実効性を高め、さらに周知を図っていく。
498		違反建築取締り	建築課	建築現場をパトロールし、違反建築を発見した数	51	件	27,649	B	適正な是正指導等を行い、区内建築活動の秩序維持に努める。
499		融資住宅審査	建築課	設計審査件数	11	件	3,336	C	住宅金融公庫の動向を注視し、事業を見直す。
500		建設リサイクル法届出事務	建築課	1年間に行われる解体工事、新築等工事及び修繕等工事、土木工事の届出対象件数	872	件	18,379	B	適切な審査・指導を行い、廃棄物の適正処理に取り組んでいく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
501	計画事業	住み替え可能で多様な区民住宅の確保	住宅課	住み替えの件数	-		-	B	住み替え制度により、多様なニーズに対して住宅ストックを有効に活用し、区に住み続けられるようにしていく。
502	計画事業	都営住宅の移管（建替時移管）	住宅課	建替時移管後に建設する区営住宅の戸数	46	戸	278,625	B	区で管理するメリットを勘案し、必要に応じて移管を行う。
503	計画事業	安全で快適な住宅改善への支援（住宅修築資金融資あっ旋）	住宅課	融資あっ旋申し込み件数	9	件	3,263	B	ゆとりある住宅環境の改善のため、支援を行う。
504	計画事業	安全で快適な住宅改善への支援（二世帯住宅取得等助成）	住宅課	申込件数	24	件	20,753	B	核家族化の進行の中で地域の活性化の面からも二世帯住宅の取得を支援する。
505	計画事業	安全で快適な住宅改善への支援（環境共生住宅助成）	住宅課	申込件数	3	件	1,121	C	区民が利用しやすいメニューを検討し、事業内容について見直す。
506	計画事業	分譲マンションの良好な維持・管理支援	住宅課	マンション管理セミナー参加人数	159	人	3,810	B	区の役割について検討する。
507		都営住宅公募（品川区地元割当分）	住宅課	申込用紙の配布部数	2,091 （平成14年度）	部	2,720	B	さらに効率的な事業執行に努める
508		区営住宅管理（区営住宅の維持管理およびあき家住宅の入居者募集）	住宅課	区営住宅入居申込件数	486	件	68,585	B	適切な管理をはかり、住宅ストックを有効活用していく。
509		借上型区民住宅の維持管理	住宅課	借上型延べ供給戸数	298	戸	673,317	C	あき家対策を検討していく。
510		建設型区民住宅の維持管理	住宅課	建設型延べ供給戸数	758	戸	184,535	B	適切な管理をはかり、住宅ストックを有効活用していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト (千円)	評価	説明
511		住宅まつり補助	住宅課	参加人数（入場者数）	3,000	人	1,657	B	より多くの区民に参加してもらえるよう内容を工夫して実施していく。
512	計画事業	区民の自主的なまちづくりへの支援	住環境整備課	まちづくり活動推進団体がまちづくりを目的とした活動を推進することに対する支援	1	地区	2,117	B	区民の自主的、主体的なまちづくり活動を支援していく。
513	計画事業	旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	415	m ²	287,961	A	地区の状況を踏まえ、共同化の具体的な計画を作成し、事業を推進する。
514	計画事業	戸越1・2丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	571	m ²	47,138	B	事業終了へ向け、着実に計画を推進する。
515	計画事業	荏原北地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	1,450	m ²	87,191	D	今年度末での事業完了に向け、着実に事業を推進する。
516	計画事業	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	平成18年度 事業開始予定		5,332	B	地区の状況に応じた、整備計画を作成し、事業を実施する。
517	計画事業	防災再開発促進地区の認定建替	住環境整備課	建替件数	-		-	B	制度が活用されるよう、周知、啓発に努める。
518	計画事業	二葉3・4丁目、西大井6丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	平成18年度 事業開始予定		10,539	A	地域危険度の改善方策について、引き続き検討する。
519	計画事業	豊町4・5・6丁目地区密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	道路や公園として整備した面積と建替え促進により建替えられた敷地面積の合計値	平成18年度 事業開始予定		-	B	地区の現況を把握し、状況にあった整備計画を作成し事業を推進する。
520	計画事業	都心共同住宅供給事業	住環境整備課	住宅供給戸数	89 (平成17年7月 竣工予定)	戸	57,651	B	住環境の改善と良質な住宅供給を促進し、定住化を推進する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
521	計画事業	補助26号線地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	2	棟	8,514	B	不燃化を推進し、地域の防災性、安全性の向上に努めていく。
522	計画事業	補助46号線品川地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	2	棟	11,615	B	避難路の安全性を確保するため、事業を推進していく。
523	計画事業	補助26号線その2地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	平成18年度事業開始予定		-	B	戸越公園一帯地区不燃化事業と連携し、安全な避難路として確保するとともに、市街地大火が起こった際に延焼拡大防止を図る。
524	計画事業	戸越公園一帯周辺地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	助成棟数	平成18年度事業開始予定		6,472	A	震災時における有効な避難場所の確保のため、事業を推進していく。
525	計画事業	荏原北・西五反田地区防災生活圏促進事業	住環境整備課	道路拡幅面積、広場等整備面積、不燃化建替え敷地面積	964	m ²	50,373	B	事業完了に向けて、着実に計画を推進する。
526		中高層建築物等の建設に係る環境指導	住環境整備課	開発指導要綱・指針等に関する協定の協定件数	96	件	22,175	B	適切な指導を行っていく。
527		建築紛争調整事業	住環境整備課	建築紛争に関する年間相談件数	365	件	17,333	B	紛争の予防と調整を粘り強く継続していく。
528		建築審査会事務	住環境整備課	審査会付議案件数	10	件	5,779	B	効率的な運営に努める。
529		従前居住者用住宅管理	住環境整備課	年間入居戸数 最大84戸（7戸×12ヶ月＝84戸）	67	戸	8,259	B	効果的、効率的な管理に努める。
530		密集住宅市街地整備促進事業整備計画策定	住環境整備課	整備計画等を策定した地区の面積	2	ha	21,850	B	地域の特性に応じた整備計画を策定する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
531		用品制度の運営	収入役室	物品の調達金額	132,459	千円	4,828	B	引き続き効率的な用品調達の運営に努める。
532		備品管理事務	収入役室	毎年3月31日現在の備品保有点数	50,721	点	9,579	B	財務会計システムの活用により、備品管理の効率化と不用品の有効活用を図る。
533		審査出納事務	収入役室	支出命令審査件数	72,774	件	133,419	C	財務会計システムの活用により会計事務の正確性、効率性は向上しているが、ペーパーレス化を推進するためにさらに改善を図る。
534	計画事業	校舎屋上緑化	庶務課	年間整備校数	3	校	11,448	A	小学校を中心に、校舎改築に併せて効率的に進めていく。
535	計画事業	小中一貫校施設計画	庶務課	計画着手校数	2	校	3,070,307	A	平成18年度の大崎地区、19年度の大井地区の一貫校開設とその後の各ブロックでの展開を検討していく。
536	計画事業	外壁改修(学校環境整備事業)	庶務課	年間整備校数	3	校	133,181	B	校舎改築計画との整合性を図りつつ、必要な改修を行なう。
537	計画事業	屋上防水(学校環境整備事業)	庶務課	年間整備校数	3	校	106,556	B	校舎改築計画との整合性を図りつつ、必要な改修を行なう。
538	計画事業	校庭整備(学校環境整備事業)	庶務課	年間整備校数	2	校	39,541	B	校舎改築計画との整合性を図りつつ、必要な改修を行なう。
539	計画事業	学校施設の計画的改築	庶務課	計画着手校数	3	校	1,462,452	B	耐震改修実施計画と連動させて計画的に進める。
540	計画事業	屋内運動場建設	庶務課	年間整備校数	2 (平成14年度)	校	-	B	耐震補強の実施に併せて必要な改修を行なう。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度 コスト (千円)	評価	説明
541	計画事業	耐震診断・耐震補強工事	庶務課	耐震診断件数	10	件	35,563	A	今後の改築計画と小中一貫校計画との整合性を図りつつ、学校施設の耐震化を進めていく。
542		教育広報紙の発行	庶務課	教育広報の発行部数	54,000	部	3,972	B	区民がプラン21を良く知り、教育について考えることで、学校、家庭、地域社会が連携・協力する一助となるように、教育広報紙を有効に活用する。
543		学校職員被服貸与	庶務課	貸与者数	393	人	7,610	B	貸与数、耐用年数等について管理を適切に行い、効率的な執行に努める。
544		教職員住宅維持管理	庶務課	入居率	86.3	%	6,186	C	優秀な人材確保を図るため、民間住宅の借り上げ等も含めて教職員住宅のあり方を検討する。
545		交通指導委託	庶務課	配置か所	42	か所	42,467	C	総合的な学校セキュリティ対策に位置付けられる代替策を早急に検討する。
546		プラン21推進委員会の運営	庶務課	推進委員会等会議開催回数	4	回	2,086	B	個々の事業の具体化が始まっている時期であり、今後、プラン21を一層推進させるよう事業成果を検証しながら継続する。
547		教職員健康管理	庶務課	結核検診受診者数	933	人	23,738	B	学校保健法、労働安全衛生法で義務付けられている事業であり、受診率の向上を図って継続する。
548		学校環境整備事業（小規模維持修繕）	庶務課	年間整備校数	58	校	725,757	C	包括的な民間委託などにより、効率的な執行方法を検討する。
549		区立小中学校等の機械警備	庶務課	警報設備の設置校数	67	校	43,470	B	緊急時の対応等、教育委員会の体制も含め学校のセキュリティ対策を継続する。
550		学校開放運営	庶務課	学校施設利用件数（有料分）	20,442	件	159,886	B	コミュニティ活動の拠点となる地域施設として有効に活用されるように、一層の工夫を図りながら継続する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
551		安全衛生管理	庶務課	巡回相談回数	35	回	3,013	B	法定事業であり、職員の安全と健康の確保のために必要である。
552		常備薬品購入	庶務課	配付校	67	校・園	305	B	労働安全衛生規則（省令）に基づく事業であり、経済性に配慮した実施・管理を行う。
553	計画事業	屋内運動場建設事業	学務課	整備学校数	2 (平成14年度)	校	-	B	効率的かつ計画的な整備を図りつつ事業を継続する。
554	計画事業	改築校の備品等整備	学務課	進捗度	-		-	B	利用しやすい地域施設となるように引き続き整備する。
555	計画事業	児童生徒用机・椅子老朽取替	学務課	児童生徒用机・椅子老朽取替年間取替数	1,802	セット	20,106	B	学校改築や小中一貫校建設時の初度調弁等を含め計画的に整備を行っていく。
556		給食生ごみのリサイクル	学務課	生ごみ処理機設置校数	24	校	17,929	C	生ゴミ回収事業への移行に際しては、経済性・効率性を十分考慮し、生ごみのリサイクルを進める。
557		二葉幼保一元化施設運営	学務課	5月1日現在の在園児数	118	人	149,205	A	国の就学前教育の動向を注視しつつ、保育との連携体制を築いて実施していく。
558		小中学校の夏季施設事業の支援	学務課	参加者数	1,697	人	8,501	B	夏季施設事業を実施しない中学校があることや移動教室との違いも含めて事業の考え方・位置付けを再確認し、特色ある教育活動を支援する。
559		小中学校の移動教室	学務課	参加者数	3,349	人	76,305	B	特色ある学校づくりを進めることを主眼に夏季施設事業との違いも含めて効率的に実施を図る。
560		校医等報酬	学務課	各学校に内科医、眼科医、耳鼻科医、歯科医、薬剤師の5名を配置する。	290	人	147,912	C	関係機関と調整し、校医のあり方について検討する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
561		保健運営（学校環境衛生の整備）	学務課	各種委託の述べ実施回数	1,044	回	76,946	B	児童・生徒の健康の保持、増進を図るため学校保健法で規定された事業であり、継続して実施する。
562		児童・生徒の健康管理	学務課	健康診断受診者（児童・生徒人数）	15,800	人	36,561	B	児童・生徒の健康の保持・増進のために継続していく。
563		幼稚園教材の整備	学務課	在園児数	519	人	9,968	B	幼保一元事業も含め、必要な教材・教具を整備し、教育内容の充実を図る。
564		障害児（区立幼稚園児）対策	学務課	介助員数	15	人	12,611	B	園児の障害の程度・内容に応じて適切な介助員の配置を図っていく。
565		幼稚園の運営	学務課	在園児数	519	人	69,000	A	保育園と連携し、幼保一元を含めた就学前教育のあり方を検討して多様なニーズに応える。
566		幼稚園保健運営	学務課	在園児数	519	人	7,940	B	園児の健康保持・増進を目的に、効率的な幼稚園保健を運営していく。
567		心障学級介助員の配置	学務課	介助員の雇用人数	48	人	75,277	B	障害がある児童・生徒の安全な学校生活に欠かせない事業であり、適正な配置に努めていく。
568		心身障害児就学事務	学務課	年間での整備学校数	4	校	3,653	B	障害のある児童・生徒の学習環境整備は重要であり、引き続き計画的に実施する。
569		就学事務(学校選択制)	学務課	学校の特色ある教育活動を考えて、学校を選択した保護者の数	523	人	16,369	A	魅力ある教育環境づくりを進める一貫として、更に充実させる。
570		学校における情報化教育の推進	学務課	パソコンの導入およびインターネット回線の接続校。	58	校	672,581	A	教育情報システムの構築を中心とした学校のIT化と連携して計画的に進め、児童・生徒の情報化教育を拡充する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
571		特別教室整備	学務課	整備学校数	17	校	24,646	B	校舎改築工事等と連携し計画的に整備を行う。
572		クラブ活動指導事業	学務課	指導員雇用総数（のべ）	1,620	人	8,293	B	児童・生徒の適性やニーズに合わせて必要な指導員を配置するとともに、地域との連携を図っていく。
573		日光林間学園維持管理	学務課	年間一般宿泊者延べ人数	7,139	人	200,404	B	林間学園として十分に活用しつつ、区民利用におけるサービスの向上を図る。
574		就学援助事業	学務課	受給者数	4,373	人	377,918	B	公平性を確保しながら、適性に実施していく。
575		給食調理機器等の整備	学務課	一年間に給食調理機器（高額備品）を取り替えた学校数	19	校	33,838	B	精査しながら必要な調理機器を配置していく。
576		学校給食施設改修	学務課	一年間に改修した給食室の学校数	3	校	20,440	B	学校施設の改築と連携し、計画的・効率的に改修を進める。
577		給食室の維持運営	学務課	年間給食提供数	2,965,709	食	129,740	C	調理代行方式の導入を検討する。
578		学校事務システムの運営	学務課	小中学校および教育委員会事務局におけるクライアントの設置台数	178	台	94,742	A	学校における教育情報システムのとの整合性を考慮しつつ、運営していく。
579		多子家庭給食費補助事業	学務課	交付者数	94	人	4,694	B	多子世帯への経済的負担軽減による少子化対策の補完的な役割もあり、他の福祉制度等との整合性を検討する。
580	計画事業	教育内容の充実（習熟度別学習・小学校における英語学習）	指導課	指導助手派遣時数	19,505	時数	34,108	A	内容の充実と実施時間数の増加により、事業目的の実現と安定を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
581	計画事業	小中一貫教育の実現（市民科の充実、小学校からの英語科、ステップアップ学習他）	指導課	（計画体系を見直したため、17年度以降設定する。）	—		—	A	基礎・基本の徹底をはじめ、個に応じた教育を推進し、さらに学力の向上や能力の伸長を図るとともに、今後は更なる教育改革を推進していく。また、新たな教育課程の編成にあたっては、教育上の諸課題の検討を充分に行っていく。
582	計画事業	小中一貫校の開設	指導課	進捗度	詳細検討		-	A	学習環境については、十分に検討を行うとともに、施設分離型連携校との大幅な格差が生じないように、経済的・効率的な整備を進めていく。
583	計画事業	特色ある学校づくりの推進（読書活動の充実・福祉教育・ふれあい教育・系の学習他）	指導課	（計画体系を見直したため、17年度以降設定する。）	—		—	A	小中一貫教育と併せて特色ある学校づくりを推進するために、それぞれの事業内容に工夫して充実させていく。
584	計画事業	特色ある学校づくり(教科担任制・福祉教育・ふれあい教育他・小中連携教育、小中一貫)	指導課	教科担任制実施校数	10	校	2,564	A	内容の充実を図るとともに、実践校の成果を各校で活用できるようにする。
585	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり（外部評価者制度）	指導課	学校評価を具体的に教育課程の編成に反映している学校数	58	校	4,611	A	評価結果が学校経営や指導方法、カリキュラム等に反映される仕組みを確立する。
586	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり（学力定着度調査）	指導課	態度表明のホームページ掲載率	100	%	4,614	A	これまで取り組んできた教育改革の中間的な検証として、児童・生徒の学力の定着度を見極めるとともに、毎年実施し指導法の改善、教育力向上に資する。
587	計画事業	教職員研修	指導課	校内研究実施延回数	311	回	13,185	A	研修成果を活かす方法の検討を行いながら、研修の時間数・実施回数を拡大し、教職員研修の充実を図る。
588	計画事業	学校における教育情報システムの構築	指導課	学校IT化検討委員会開催回数および学校IT化検討委員会作業部会開催回数	12 (平成16年度)	回	-	C	システム導入による効果を十分に検討しながら進める。
589	計画事業	開かれた学校づくり（まちの人々に学ぶ授業）	指導課	招いた地域の人々の人数	858	人	4,186	A	学校に地域の人材が入ることで開かれた学校の実現を促進し、地域と学校の協働を更に進める。
590	計画事業	開かれた学校づくり（中学校における公開授業）	指導課	公開授業参加者数	2,063	人	1,642	B	より地域に開かれた学校とするため、内容を充実させながら進めていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
591	計画事業	すまいるスクール	指導課	実施予定の学校数	19	校	450,609	A	全小学校での実施に向けて実施校を拡大するため重点的に実施していく。
592	計画事業	ステューデントシティ	指導課	ステューデントシティ参加者によるA評価の割合	83	%	1,000	A	対象者の拡大を含めて、事業の検証を行いつつ、充実を図っていく。
593	計画事業	中学校における経済体験学習	指導課	参加者による評価のうちA評価の割合	-		-	A	品川区の特色を十分に反映させた独自の手法による体験学習を構築し、事業を展開していく。
594		品川区研究学校	指導課	校内研究の公募校数	14	校	14,483	B	学校情報システムの構築と連携し、研究成果を共有できるよう工夫して継続していく。
595		生徒の指導対策の整備	指導課	活動回数	4,676	回	12,550	B	学校と保護者・地域の関わりを積極的に深め、子どもの健全な育成のために継続していく。
596		小中学校の一般公開	指導課	一般公開期間中に授業参観した人数	40,829	人	1,138	B	学校選択のためだけでなく、開かれた学校づくりの推進、学校の説明責任の観点からも引き続き実施していく。
597		適応指導教室の運営	指導課	登録者の出席率	100	%	32,901	B	不登校対策として重要な事業であり、生徒・児童の実態を把握し、さらに充実を図る。
598		指導資料作成委員会	指導課	作成資料数	3	種類	3,556	B	区実施の平和事業や人権啓発事業等と連携をとって研究し、指導資料を作成し、各学校で活用する。
599		人権尊重教育推進校の設置	指導課	人権学習会等研究会の開催日数	6	日	1,998	B	推進校での成果を各校で共有し、人権尊重教育をさらに充実させ継続する。
600		連合行事	指導課	参加児童・生徒・保護者延人数	14,666	人	25,245	B	行事の内容や実施方法について検証を行い、さらに充実させていく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
601		教育センターの運営	指導課	来所件数	3,370	件数	48,260	C	教育センターの機能の見直し、スクールカウンセラーとの連携を図り、事業内容を充実させる。
602	計画事業	家庭教育支援ネットワーク講習（保育等体験学習）	生涯学習課	参加者数	42	人	1,908	A	子どもや高齢者とのふれあいを通して、精神面での成長と進路選択の参考となる体験を得られるように内容の充実を図る。
603	計画事業	生涯学習・スポーツ情報の収集・提供（施設予約システムの運用）	生涯学習課	インターネットアクセス件数	21,859 / 月	件	34,735	A	区民の利便性が高まるよう運用を図っていく。
604	計画事業	ライフステージに応じた学習プログラムの提供（シルバー大学）	生涯学習課	事業実施回数	620	回数	35,256	B	修了者が地域で活動できる事業内容等の検討と、終了後の活動の場の整備として他事業との連携を工夫していく。
605	計画事業	ライフステージに応じた学習プログラムの提供（障害者学級）	生涯学習課	学級の年間参加者の人数	95	人	21,603	B	講座内容の工夫・ボランティアとの連携強化により充実を図る。
606	計画事業	地域開放施設の充実（学校屋内運動場の整備）	生涯学習課	学校屋内運動場整備校数	2	校	3,961	C	経常事業化し、備品整備を行なう。
607	計画事業	地域開放施設の充実（学校校庭夜間照明の設置）	生涯学習課	学校校庭夜間照明設備設置校数	1	校	10,196	B	平成17年度で事業完了となる。
608	計画事業	文化センターの整備	生涯学習課	年間延利用団体数(実績)	33,734	団体	627,867	C	まちづくりの全体計画に併せて検討していく。
609	計画事業	総合体育館の改築	生涯学習課	進捗度	37 (平成16年度末)	%	58,370	B	新しい体育館の利用方法などについてソフト面の充実を検討する。また、スポーツ協会の運営体制の強化を図り自立を促進する。
610		文化財保護事業（文化財保護審議会）	生涯学習課	審議会開催回数	3	回	6,621	B	文化財保存および活用のために継続していく。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
611		文化財保護事業（文化財保護）	生涯学習課	文化財めぐり及び文化財一般公開参加者数	687	人	18,239	B	都市の活性化の観点からも文化財の保存・活用について検討していく。
612		文化財保護事業（埋蔵文化財）	生涯学習課	照会件数	1,823	件	16,385	B	埋蔵文化財・遺跡の整理調査、記録保存を行い、その保存と活用を図っていく。
613		歴史館維持運営	生涯学習課	利用人数	14,778	人	64,418	B	計画的な改修を検討し、効率的な管理運営を行っていく。
614		歴史館事業	生涯学習課	講座・講演会の参加者数	1,454	人	28,326	B	品川の歴史と現在の区に対する理解と愛着を醸成するとともに、学習の場としても有効となる事業を実施していく。
615		品川歴史館特別展	生涯学習課	観覧人数	4,852	人	14,032	B	魅力ある特別展を開催することで入館者を増加させ、歴史館の十分な活用を進める。
616		成人教育 区民大学	生涯学習課	講座の年間参加人数	705	人	21,877	B	運営方法やテーマ・内容等をさらに充実させ継続する。
617		青少年教育（青少年少女教室）	生涯学習課	参加者数	55	人	3,795	B	青少年の生活体験、活動体験の場として継続していく。
618		団体等支援事業（区民レクリエーション）	生涯学習課	参加者数	1,917	人	2,018	B	区民の自主的、主体的な活動を支援していく。
619		地域スポーツリーダーの養成	生涯学習課	講座の参加者数	106	人	979	B	健康づくり推進委員とも連携して区民のスポーツ活動、健康づくりを推進する。
620		いきいきウォーキング	生涯学習課	年間延べ参加者数	1,596	人	4,339	A	健康づくりと仲間づくりのためにさらに充実を図る。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
621		区民スポーツ大会	生涯学習課	大会参加者数	17,545	人	22,643	B	区民スポーツの振興や、競技者の育成、区民の交流の場でもあり、継続して実施していく。
622		（財）品川区スポーツ協会助成	生涯学習課	補助金交付額	37,538	千円	40,960	B	自立的な事業運営ができるように体制等を検討する。
623		文化センター事業（プラネタリウム室運営・五反田文化センター）	生涯学習課	一般投影及び団体投影における年間参加人数	3,000	人	12,410	B	効果的な事業の進め方に併せて、機器整備を検討する。
624		体育指導委員の活用	生涯学習課	定例会延べ参加者数	526	人	15,924	B	地域スポーツの推進役として、活動の場の充実を図る。
625		「軽井沢レクの森キャンプ場」の夏季一般開放	生涯学習課	貸出数	210	張	5,133	B	利用者の拡大を図り、効果的な事業運営を維持する。
626		公園運動施設の利用促進	生涯学習課	年間延べ利用件数	27,831	回	48,130	B	施設予約システム導入の効果を生かし、身近なスポーツ施設としての利用を促進していく。
627		体育館の運営	生涯学習課	体育館の年間延べ利用者数	317,531	人	230,566	B	スポーツ協会の自立した効率的運営により、体育館利用の促進を図っていく。
628		附属機関等委員経費（社会教育委員）	生涯学習課	会議への参加人数（延べ）	71	人	6,248	C	諮問テーマの審議期間や委員会の運営方法等を検討する。
629	計画事業	魅力ある図書館づくり（ソフト整備）	品川図書館	個人利用件数（延人数）	776,145	人	4,276	A	IT社会に対応する図書館となるように整備を進める。また、ビジネス支援を図っていく。
630	計画事業	子ども読書活動の推進	品川図書館	学校図書館での児童・生徒1人当りの貸出冊数	-		-	A	「子ども読書活動推進計画」を策定するとともに、学校図書館を整備し活用を促進する。

事務事業評価結果一覧（平成16年度評価分）

No	事業区分	事業名称	担当課	事業成果（活動）状況			H15年度コスト（千円）	評価	説明
631		図書館児童サービス事業	品川図書館	事業実施回数	893	回	58,772	B	ボランティアの協力を得ながら子どもたちの読書への動機付け、図書館の利用促進を図る。
632		図書館運営	品川図書館	図書館資料の総貸出数	2,616,126	点	730,607	B	サービス向上のために窓口業務の委託化を図り、併せて各図書館の機能について見直しを行なう。
633		図書館資料の収集	品川図書館	1年間の新刊図書 の購入タイトル数	25,506	タイトル	313,946	B	図書館に対する需要を把握し、効率的に対応できるように図書館資料を充実させる。
634		常時啓発（啓発講座）	選挙管理委員会事務局	講座の参加者	230	人	1,101	B	区民の選挙・政治への関心を高めることは、投票率の向上につながるため、継続して実施する必要がある。
635		明るい選挙推進ポスターコンクール	選挙管理委員会事務局	応募した人	324	人	2,338	B	将来の有権者に対して選挙意識を高めるために継続して実施する必要がある。
636		パスデカードによる新成人への選挙啓発	選挙管理委員会事務局	同一選挙における20歳の前回投票率と今回投票率との比較	78	%	2,289	B	新成人に、選挙が主権者として意見を政治に反映できる最大の機会であることを再認識してもらうため、継続して実施する必要がある。
637		明るい選挙を推進する話し合い活動の支援	選挙管理委員会事務局	話し合い活動の実施回数	748	回	2,807	B	明るい選挙推進委員による話し合い活動は、有権者の政治や選挙に対する関心を高め、投票率の向上に欠かせない事業であることから、継続する必要がある。
638		話し合い助言者研修	選挙管理委員会事務局	研修の参加者数	901	人	5,212	B	明るい選挙推進委員の資質が向上することにより、区民の選挙・政治意識を高めることに寄与することができるため、継続して実施する必要がある。
639		区議会だより発行	区議会事務局	区議会だより印刷部数	1,014,000	部	26,768	B	議会の活動状況はホームページを含め多様な媒体で情報提供しているが、全世帯に配布される区議会だよりの意義は大きく、継続して実施する必要がある。
640		議会図書室運営	区議会事務局	図書購入冊数	210	冊	9,450	B	地方分権の進展に伴い、議員活動の基本である調査・研究の必要性は高まっており、引き続き図書資料の充実が必要である。

・評価後の事務事業の改善状況

平成16年度は総合実施計画事業を含めて640の事務事業を評価しました。事務事業評価は、評価結果を次の事業の改善につなげ、継続して事業を見直していくことが重要です。そこで、評価した事業が、どのように見直し・改善に活用されているのかを、とりまとめました。

対象事業

16年度に事務事業の評価を実施した事業のうち、評価レベル「A：拡大する事業」、「C：見直しする事業」、「D：廃止・中止する事業」の事業を対象とし、また、今年度が「B：継続する事業」であっても昨年度の評価と評価が変わっている事業も対象としています。

改善の概要

事務事業評価の結果を受けて、事務事業の見直し、実施計画、予算編成等への活用についてとりまとめると、主な改善状況は、次のようになりました。

新規事業として拡充を図るもの	15事業
電子区役所推進事業	
子どもの安全を守る、近隣セキュリティシステム	
震災時における事業所の地域協力	
みどりと花のボランティア	
小中一貫校の開設	
など	
新たな工夫をはかり事業を充実させるもの	88事業
生活安全推進事業（生活安全パトロール、我が町パトロールなど）	
ふれあいサポート活動	
都市型観光推進事業	
子供がいる全ての世帯への各種子育て支援事業	
環境活動推進会議による環境活動の推進	
放置自転車撤去活動の充実	
すまいるスクール	
など	
事業執行上の問題点を解決し、改善を図るもの	24事業
ホームページ等による情報提供	
区職員の防災体制の整備	
安全で快適な住宅改善への支援	
など	

民間委託等により事業執行の方法を変更するもの 20事業
公園・児童遊園の維持管理
給食室の維持運営
図書館の受付業務
など

事業の統合、縮小、休止、廃止をしたもの 7事業
すまいるスクールに移行する学童保育事業
かかりつけ医・歯科医機能推進事業と統合するかかりつけ医・歯科医定着促進事業
など

計画的に着実に事業を進めるもの 39事業
児童センターの親子サロンの設置を進める在宅子育て支援事業
大崎駅周辺再開発事業
密集住宅市街地整備促進事業
学校施設の計画的改築
など

その他、継続して見直し、改善の検討を進めなければならない事業（26事業）もあり、今後も、事務事業評価を行い、改善につなげることにより、区民サービスの向上を図っていきます。

各個別の事務事業の見直し・改善状況

16年度の評価に対する個別の事業の16年度から17年度にかけての見直し・改善状況の主なものは、次頁のとおりです。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
1	計画事業	次世代育成支援対策行動計画の策定	企画財政課	A	計画策定の過程で公募委員等の意見を聞き、ニーズに応える実効性のある計画を策定する。17年度以降、実施状況の公表を実施していく。	行動計画策定後の推進状況について毎年度に検証を実施していく
4	計画事業	区政総合業績評価制度（行政評価制度等）の構築	企画財政課	A B	今後、政策評価項目を充実させつつ、バランスシート、事務事業評価、政策評価を継続的に実施し、予算・施策に着実に反映させる。	第二期外部評価委員会を立上げこれまでの政策評価の取組みを新たな視点から見直し充実を図っていく
10	計画事業	きらめきトークタウンの開催	広報広聴課	A	区民の率直な意見発表の場として、テーマを設け、会話が成り立つ参加人数の方法など工夫を図りながら継続する。	「しながわのまち」の今とこれらについて、区民と直接区長が語り合う場として、テーマ等を工夫し、区政への反映を図った
13		ホームページ等による情報提供	広報広聴課	A	電子申請など、ホームページと住民サービス提供との連動がますます強まる。適宜、内容や表示画面の構成など工夫を図っていく。	ホームページ利用にあたり区民等の利便性を高めるため、ホームページの診断を行い、アクセシビリティに配慮しJIS規格に対応するようホームページを刷新する
22	計画事業	電子区役所推進事業	情報システム課	A	個人情報保護、システムの安全性の確保に留意し、区民の利便性向上と業務の効率化を図っていく。	電子申請基本方針に沿って、区民の利便性向上と業務の効率化の観点から推進計画を策定し、行政手続の電子化を進める
24		電子計算組織運営	情報システム課	C	各種住民情報システムの再構築においては、サービスレベルを高めるとともにアウトソーシングにあたっては、セキュリティの確保に万全を期す。	ホストシステム再構築も2年目に入る。より効率的なシステムを構築しアウトソーシングしていく
55		区有施設間のメール運行管理	経理課	C	民間委託化や運行回数の見直し等経費の削減に努めてきたが、今後も見直しを図る。	すでに集配業務については民間委託しているが、平成17年度から仕分け業務についても委託化を図る。
58	計画事業	水と緑の市町村との交流事業（山北）	区民課	C	ひだまりの里の有効活用を図る。	コストがかかり過ぎ廃止となった共同農園を見直し、コストをかけずに協働農園として再スタートさせるなどの工夫により交流事業への参加者の増を図っている。
72		「品川区の統計」作成	区民課	C	正確・迅速なデータ整理に努め、政策支援システムなどと連携できる電子データベースも構築し、全庁で活用できるようにする。	電子データベース化により全庁で活用できるようにするほか、ホームページで区民へ情報提供できるように工夫する。
74	計画事業	生活安全推進事業（生活安全サポート隊活動費）	地域活動課	A	警察と連携して、防犯活動など区民の生活安全確保に努める。	生活安全パトロール車の看板を時宜に応じて変更できるようにするとともに、表示を分かりやすく工夫した。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
75	計画事業	生活安全推進事業 (我が町パトロールの推進)	地域活動課	A	地域住民が自らボランティアとして、まちの生活安全を守るよう、生活安全サポート隊・警察・防犯協会などと連携を図りパトロール活動を推進する。	パトロール隊がなるべく多く参加できるように、日程調整を行い実施している。
76	計画事業	生活安全推進事業 (歩きたばこ防止キャンペーン)	地域活動課	A	過料を課す特定地区での歩行喫煙、ポイ捨て禁止啓発活動を続けるとともに、区内全域での意識啓発に生かしていく。	巡回指導員による注意指導に努める他、広く区内全域の歩きたばこ防止をアピールしている。
77	計画事業	生活安全推進事業 (近隣セキュリティシステム導入調査費)	地域活動課	A	区民が安心して暮らせるまちをめざし、新たに近隣セキュリティシステムの導入を検討する。	小学校児童の安全確保をめざし、アンケート調査などを実施した。
78	計画事業	ふれあいサポート活動 (地域相互支援活動)	地域活動課	A	地域特性を考慮し、区民相互支援を育む環境づくりの推進を図る。	「ふれあいサポート活動体験発表会」を新たに実施するなど、啓発活動にも力を入れる。
84		平塚橋会館運営	地域活動課	B C	地域コミュニティの自主活動や高齢者活動の拠点として検討していく。	中延シルバーセンターの移転により、集会所機能は縮小となるが、地域コミュニティの活動拠点として活用を推進する。
85		地域食事サービス	地域活動課	A	事業展開にあたっては、ふれあいサポート活動を活用し、地域福祉事業として拡大していく。	ボランティア保険料の補助など、ボランティアの育成や支援にも力を入れ事業の拡大を図る。
93		青少年健全育成事業	地域活動課	A	子ども間・世代間のふれあいが減少する傾向にあるなか、青少年の地域参加の充実を図るとともに、「地域の子どもは地域で見守る」を実践していく。	小・中学生が参画する地区事業の拡充を図る。また、健全育成にふさわしい環境づくりのための「地域環境実態調査」を実施した。
99	計画事業	事業所の地域協力	防災課	A	事業所向けの防災地図の配付などにより帰宅困難者対策や地域との相互協力などを含め、新たな事業所との協力体制を構築する。	モデル的に大崎第1地区で地域住民と事業所および区で構成する3者連絡会議を立ち上げ、直面している身近な課題を中心に話し合う場を設定した。
111		区職員の防災体制整備	防災課	A	初動活動の職員の確保の手法を検討し、災害応急対策活動の体制が充実するよう、職員の対応力の向上を図る。	職員の初動体制から長期にわたる体制まで再検討する。
119	計画事業	企業活力づくり支援事業	産業振興課	A	豊富な専門知識・実務経験を有するビジネスカタリストや産業支援型NPOを活用し、区内製造業の技術開発や経営環境の向上を支援する。	ビジネスカタリストを活用した訪問診断により企業実態・ニーズに即したきめ細かな支援を展開する。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
122	計画事業	都市型観光推進事業	産業振興課	A	品川区ならではの魅力と特色を活かすとともに民間レベルでの積極的な取り組みを支援し、地域産業および地域社会全体の活性化の一助とする。	しながわ観光協会を始め、観光関連事業者と綿密な連携を図り、効率的な事業運営に努める。
136		品川技術ブランドPR事業	産業振興課	A	技術力のある区内製造業に対し、技術革新や製品開発の情報発信を支援することにより、受発注機会の増大、販路の拡大などの推進を図る。	品川技術ブランドとして創出した近隣セキュリティシステムを児童の安全対策に活用するなど、具体的な事業展開に生かす。
154		住民基本台帳事務(戸籍)	戸籍住民課	C	電子自治体の動向を踏まえて、事務改善に必要な見直しを検討する。	住基システムを改善するとともに、大量閲覧を画面で行なうことにする。
163		区民税の徴収	税務課	A	コンビニ収納等検討するなど、創意工夫を図りながら、効果的な区税の徴収に努める。	軽自動車税のコンビニ収納を実施する。さらに普徴のコンビニ収納を検討するなど、創意工夫を図りながら効果的な区税の確保に努める。
165		国民健康保険料収納率向上対策	保険年金課	A	コンビニ収納など、多様な手法で、収納率向上に努める。	コンビニ収納の周知をはじめとした効果的な収納体制により強化する。
177	計画事業	地域健康づくり推進委員事業	健康課	A	健康づくり推進委員会を中心に、地域に根ざした健康づくり事業の自主的な展開を支援していく。	地域に根ざした健康づくり事業がより一層活発化するよう、新しい推進体制による事業執行を図った。
178	計画事業	地域健康づくり活動の支援	健康課	A	地域における生活習慣病予防や高齢者の健康づくり事業を拡充していく。	実施会場を増やす等事業内容を拡充し、より区民が健康づくりの機会をもてるように工夫した。
197		「区民健康づくりプラン品川」の推進	健康課	A	健康づくりプランの趣旨普及を図りながら着実に計画実施していく。	6地区で開校している「ふれあい健康塾」についてはさらに数地区で開校を予定している。また、「40代からの健康塾」ではメニュー内容を工夫する等拡充を図った。
205		かかりつけ歯科医機能推進事業	健康課	A	患者の心身の特性を踏まえた治療と歯科疾患の予防、口腔の継続的な健康管理を行う「かかりつけ歯科医の機能」の普及定着を促進する。	平成16年10月より事業を開始した。
206	計画事業	在宅子育て支援事業(児童センターの親子サロンの設置)	児童課	A	子育て中の親子の出会いと交流の場として「親子サロン」を整備する。	「親子サロン」を計画的に整備し、児童センターの充実を図る。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
207	計画事業	魅力ある遊び場の整備・充実（児童センター施設整備）	児童課	A	次世代育成支援対策として、地域子育てや青少年の健全育成の拠点とし、児童センター機能の充実を図る。	施設の魅力づくりと安全性確保を平行して実施していく。
208	計画事業	地域子育ての総合的推進（子育て支援センター事業）	児童課	A	総合的な子育て支援施設として、相談事業や各種事業を積極的に展開する。	子育て相談の実施、育児講座の開催をおよび子ども家庭在宅サービスの提供を行う。
209	計画事業	西五反田地域子育て支援センター運営費	児童課	A	平成16年6月に開設し、身近な地域の子育て支援施設として十分に機能していく。	子育て相談の実施、育児講座の開催を行う。
210	計画事業	育児の相互支援活動の促進（ファミリー・サポート・センター事業）	児童課	A	地域住民が相互に支え合う子育て支援活動の充実を図る。	円滑なサービスの提供および提供会員の確保に努める。
215		乳幼児・小学生医療費助成事業	児童課	A	次世代育成支援施策の一環として、対象年齢を小学生まで拡大し、すべての子育て家庭を支援していく。	平成17年1月から開始したが、区外医療機関での利用等の改善を図る。
217		ファミリー・サタデー子育て体験事業	児童課	B	保育園の育児に関する豊富な知識と経験を活かした在宅子育て支援事業を展開する。	親子で参加できる「ファミリー子育て体験事業」として実施内容の充実を図る。
218		学童保育事業	児童課	D	すまいるスクールに移行していく。	すまいるスクール開校に合わせ、順次廃止する。
219		児童センターの運営	児童課	C B	子育て相談や虐待等の児童福祉の充実、中高生の支援など、児童センター機能の充実を図る。	児童センターを地域子育て支援の拠点として位置づけ、様々な改革事業を展開する。
231	計画事業	幼保一元化の推進（就学前乳幼児教育事業）	保育課	A	今年度幼保一体化施設の開設を行なったが、今後も幼稚園・保育園の一元化に向けた連携を一層促進させていく。	既存施設に新たな機能を付加し、総合施設として展開し、幼保一体化を含めた就学前の地域の親子支援を進める。
232	計画事業	認証保育所制度の活用	保育課	A	都と連携し、認証保育所の保育サービスの水準の維持向上を図るとともに、多様な保育ニーズに柔軟に対応していく。	平成16年度はA型1園、B型2園が開所し計8園となった。今後は保育内容の質的向上を図り新規施設については待機児童数の推移を見ながら検討していく。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
242		薬事衛生監視指導	保健所衛生課	A	区民の生命と安全に直接かかわる業務であり、平成17年度に都から移管予定の薬局等の許認可、監視指導業務についても適切に事業を実施していく。	都からの事務移管による業務拡大に対応するため、担当組織の見直しを図り円滑な業務執行を行う。
254	計画事業	乳幼児の育児支援	保健センター保健サービス課	A	育児不安を軽減し安心して子育てできるよう、関係機関との連携を図りつつ、引き続き充実していく。	人気の高い講座については、募集人数の拡大を図った。今後とも区民ニーズを踏まえ実施回数などを検討し改善していく。
259		健康相談	保健センター保健サービス課	C	区民が健康について気軽に相談を受けられるよう健康相談を継続するが、受託健診については内容や実施方法を見直す。	受託健診については対象とする事業所の人数規模の縮小を検討する。
261	計画事業	在宅介護支援センター機能の強化	高齢福祉課	A	地域における在宅介護支援の中核機関として、民間居宅支援事業者等との連携を強化していく。	介護保険制度改正により創設される地域包括支援センターとして、介護予防マネジメントの体制を検討し、強化を図る。
262	計画事業	福祉人材の育成	高齢福祉課	A	品川福祉カレッジの内容の充実を図っていく。	認知症ケア専門コースを新設し、ケア手法の向上を図る。
263	計画事業	安心して介護サービスを利用できるしくみづくり	高齢福祉課	A	システムの効果的な運営のため、引き続き委員会機能を強化していく。	これまでの取り組みを踏まえ、さらに平成18年度制度改正に適切に対応していく。また、施設サービス向上についてレベルアップを図っていく。
264	計画事業	地域における高齢者リハビリテーションシステムの推進	高齢福祉課	A	介護予防システムの構築に向けて、地域におけるリハビリサービス等、各種の介護予防事業を拡充していく。	介護予防システムの平成18年度実施に向け、マネジメント手法の開発、新予防給付の整備等について準備を行う。
265	計画事業	認知症高齢者へのケアと支援の充実	高齢福祉課	A	認知症高齢者およびその家族の在宅支援のため、認知症ケアの充実を図っていく。	認知症ケアマネジメントの充実とともに、各種研修の充実とボランティア育成等、啓蒙活動を展開する。
268	計画事業	グループホームの整備	高齢福祉課	B	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、引き続きグループホームの整備を図っていく。	平成17年度に2ヶ所の設計等を行う。
270	計画事業	成年後見および権利擁護の充実	高齢福祉課	A B	成年後見センターの権利擁護事業を継続していく。	障害者への対応をスタートさせるなど、事業を拡充する。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
272	計画事業	ボランティア活動の推進	高齢福祉課	A	区のボランティア活動事業と連携し、ボランティアセンターにおけるボランティア活動事業を推進していく。	地域支え合いサロン事業の拠点整備を行い、地域ボランティア活動の支援を進める。
275		訪問介護サービス給付等自己負担金軽減事業	高齢福祉課	B D	特例措置期限まで適正に実施していく。	高齢者分については、平成17年度から廃止する。
289		訪問歯科診療事業	高齢福祉課	C D	かかりつけ歯科医システムに事業移行することにより、より効果的な事業展開を図る。	かかりつけ歯科医システムにおける歯科医師会による事業へ移行し、区は連絡調整役を果たす。
301		福祉電話貸与	高齢福祉課	C	対象者の範囲の限定など、引き続き見直しを検討する。	都の動向に合わせ、貸与電話の電話料助成は平成17年度から廃止する。
313		かかりつけ医・歯科医定着促進事業	高齢事業課	B D	平成17年度以降は、かかりつけ医・歯科医機能推進事業と統合する。	かかりつけ医・歯科医機能推進事業と統合する。
326	計画事業	精神障害者のための生活支援センターの設置	障害者福祉課	A	精神障害者の在宅生活支援を強化するため、計画に沿って進めていく。	精神障害者の地域における生活支援を強化するため、保健、福祉、医療の連携体制づくりの検討も加え、着実に執行していく。
333	計画事業	知的障害者の通所更生（授産）施設の整備・充実	障害者福祉課	A B	地域における在宅生活を支援するため、既存施設の定員拡充や改修など、知的障害者通所施設の充実を図る。	心身障害者福祉会館については、支援費制度適用の法内施設に移行し、定員増を図った。
335	計画事業	福祉工場の事業拡大	障害者福祉課	A	障害者の就労の機会と場の拡充に向けて、福祉工場の事業拡大を図る。	福祉工場の清掃部門の定員を増員し、障害者の就労拡大を図った。
336	計画事業	障害児地域生活支援（障害児放課後サポート事業）	障害者福祉課	A	NPO法人による自主運営を基本としつつ、事業を安定的に運営できるまでの間、区からの事業委託を継続する。	平成16年9月に学童保育クラブ跡に移転し、定員増など障害児の受入れを拡充した。また、平成17年10月にもう1か所で事業を開始する。
352	計画事業	環境活動推進会議による環境活動の推進	環境課	A	区の啓発イベントの企画・運営、環境学習プログラムの検討、中・高・大学生による環境をテーマにした取組み等、活発な活動をしている。今後はこの活動を地域に広げていくため更なる活動の推進を図っていく。	民間団体（NPO）の育成や協働事業を推進するため、会議自体のあり方、事業内容を見直す。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
355	計画事業	環境学習プログラムの作成	環境課	B	各世代向けのわかりやすい環境学習プログラムの作成に努めるとともに、作成後は環境活動推進会議のメンバーが環境活動に活用しプログラムの普及・推進を図る。	プログラム作成について、より幅広い観点から検討してもらうため、民間団体（NPO）に委託する。
371	計画事業	粗大ごみ再利用の促進	清掃リサイクル課	B D	効率的な収集方法がないため、廃止する。	直営による収集を廃止し、リサイクルショップによる委託収集を検討する。
376		リサイクルショップの運営	清掃リサイクル課	B C	今後のリサイクルショップ運営のあり方を、民間事業を含め検討を図る。	今後の運営については民間経営手法の導入を図っていく。
382	計画事業	各戸収集の実施（品川）	品川清掃事務所	A	17年度中の区内全域各戸収集に向け、より一層計画的な事業の推進を図る。	17年度中の区内全域実施を17年7月を目処に前倒し実施する。
389		し尿収集	品川清掃事務所	C	今後の運営形態、経費削減等について検討を図る。	平成16年度は雇上車に職員2名で収集する体制をとっていたが、17年度より作業員2名付の雇上車に変更し、効率化を図る。
393	計画事業	各戸収集の実施（荏原）	荏原清掃事務所	A	17年度中の区内全域各戸収集に向け、より一層計画的な事業の推進を図る。	17年度中の区内全域実施を17年7月を目処に前倒し実施する。
419	計画事業	放置自転車撤去活動の充実	管理工事課	B A	撤去活動を実施するとともに、事業者に対し駐輪対策を引き続き強く働きかけ、放置自転車の減少に努めていく。	平成17年度から放置防止指導員に一部ガードマンを導入し、放置防止指導および駐輪場への案内等を行い、放置自転車の減少に努めていく。
441	計画事業	みどりの協力員・みどりの講座	道路公園課	B A	みどりと花のボランティアの活動の中から、地域の緑化リーダーを育成していく。	みどりと花のボランティア活動を通じ、継続したリーダーの育成を図る。
442	計画事業	みどりと花のボランティア	道路公園課	A	区民の自主的な活動により、地域の公園や道路への愛着や緑化意識の向上を図っていく。	様々なPR活動を行い、継続してボランティア登録者数の増を図る。
449		しながわ水族館の運営	道路公園課	B C	区内にある大型集客施設として魅力を高めるため、施設規模、事業内容について再検討する。	開館15周年に向け、より集客力・魅力ある施設としてアザラシ館を新設し、リニューアルを実施する。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
456		公園・児童遊園維持管理	道路公園課	C	効果的な維持管理について検討する。	委託による経費の削減と効率的な管理を図る。
457		しながわ区民公園維持管理	道路公園課	B C	維持管理の効率化について検討する。	管理事務所の廃止・統合と管理業務の全面委託化を実施する。
464	計画事業	戸越幹線貯留管整備工事（上流部工事）	下水道河川課	A	最近の短時間の集中豪雨による浸水被害の低減のため、早期完成を目指す。	引き続き、戸越幹線上流部の浸水対策を推進していく。
480	計画事業	大崎駅西口地区整備（明電舎地区）	都市開発課	A	都内で初の民間事業者の都市計画提案による都市再生事業を支援し、駅前交通広場や地下駐輪場等の公共施設の整備を実施していく。	平成17年2月に工事に着工した。
482	計画事業	大崎駅東口地区整備（大崎駅東口第3地区）	都市開発課	A	利便性の高い好立地の地区に業務・商業施設と良質な住宅の供給を図り、周辺地域の活性化に寄与する事業として推進する。	平成16年8月に工事に着工した。
492	計画事業	武蔵小山駅東地区整備	都市開発課	A	目黒線連続立体化事業、駅前広場整備とも合わせ、荏原地域の地域生活拠点として整備を促進する。	平成16年9月に東京都から街並み再生地区に指定された。 今後は、街区再編まちづくり制度を活用し、まちづくりを進めていく。
494	計画事業	木造住宅耐震診断支援事業	建築課	A	区民の防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。	事業の周知方法を工夫し、申請件数の向上を図った。
503	計画事業	安全で快適な住宅改善への支援（住宅修築資金融資あっ旋）	住宅課	C B	ゆとりある住宅環境の改善のため、支援を行う。	資格の見直し（信用保証機関利用制度の導入等）や事業のPRに努めた結果、申込件数が増加した。
505	計画事業	安全で快適な住宅改善への支援（環境共生住宅助成）	住宅課	B C	区民が利用しやすいメニューを検討し、事業内容について見直す。	平成17年度より対象工事のうち太陽光および太陽熱利用のみ施工の要件を緩和し、利用しやすくする。
509		借上型区民住宅の維持管理	住宅課	C	あき家対策を検討していく。	家賃改定について検討していく

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
513	計画事業	旗の台・中延地区 密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	A	地区の状況を踏まえ、共同化の具体的な計画を作成し、事業を推進する。	新制度である防災街区整備事業の活用を予定しているが、都費補助が確立されていないため、東京都と協議を行っており、確立後に地元調整に入っていく。
518	計画事業	二葉3・4丁目、 西大井6丁目地区 密集住宅市街地整備促進事業	住環境整備課	A	地域危険度の改善方策について、引き続き検討する。	まちづくり協議会等の地元の意向を取り入れながら、整備計画を作成して大臣承認を得る。
524	計画事業	戸越公園一帯周辺 地区都市防災不燃化促進事業	住環境整備課	A	震災時における有効な避難場所の確保のため、事業を推進していく。	地区内の不燃化促進調査を実施し、地区整備方針ならびに不燃化年次計画を作成した。今後、事業導入のための都市計画変更等の手続きを進める。
532		備品管理事務	収入役室	C B	財務会計システムの活用により、備品管理の効率化と不用品の有効活用を図る。	財務会計システム稼働により、学校を含めた一括管理が可能となり、備品管理を効率的におこなえるようになった。
535	計画事業	小中一貫校施設計画	庶務課	A	平成18年度の大崎地区、19年度の大井地区の一貫校開設とその後の各ブロックでの展開を検討していく。	各ブロックでの一貫校の展開を見定めて有効な施設づくりを行なう。
539	計画事業	学校施設の計画的 改築	庶務課	A B	耐震改修実施計画と連動させて計画的に進める。	耐震化計画と調整した上で、計画的に改築を進める。
541	計画事業	耐震診断・耐震補強工事	庶務課	A	今後の改築計画と小中一貫校計画との整合性を図りつつ、学校施設の耐震化を進めていく。	耐震診断・補強設計を計画的に進める。
545		交通指導委託	庶務課	C	総合的な学校セキュリティ対策に位置付けられる代替策を早急に検討する。	新たな学校セキュリティ対策と併せてあり方を検討していく。
557		二葉幼保一元化施設運営	学務課	A	国の就学前教育の動向を注視しつつ、保育との連携体制を築いて実施していく。	保育との連携体制の強化を図るため、施設運営を区長部局に一本化する。
565		幼稚園の運営	学務課	A	保育園と連携し、幼保一元を含めた就学前教育のあり方を検討して多様なニーズに応える。	保育との連携体制の強化を図るため、施設運営を区長部局に一本化する。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
569		就学事務(学校選択制)	学務課	A	魅力ある教育環境づくりを進める一貫として、更に充実させる。	小中一貫校についてブロック内に限定せず、全区から希望申請ができるようにした。
570		学校における情報化教育の推進	学務課	A	教育情報システムの構築を中心とした学校のIT化と連携して計画的に進め、児童・生徒の情報化教育を拡充する。	校内LAN等学校の情報化・教育システム化を継続検討していく。
577		給食室の維持運営	学務課	C	調理代行方式の導入を検討する。	改築校等より調理代行方式を導入していく。
580	計画事業	教育内容の充実(習熟度別学習・小学校における英語学習)	指導課	A	内容の充実と実施時間数の増加により、事業目的の実現と安定を図る。	平成15年度より小中全58校に拡大実施し、内容の充実に努めるとともに、小中一貫教育の推進に向け、内容の見直しを図っている。
582	計画事業	小中一貫校の開設	指導課	A	学習環境については、十分に検討を行うとともに、施設分離型連携校との大幅な格差が生じないように、経済的・効率的な整備を進めていく。	平成18年度の大崎地区小中一貫校の開設に向け、消耗品や備品について現在使用しているものを活用し、準備品目、購入数を精査した。
584	計画事業	特色ある学校づくり(教科担任制・福祉教育・ふれあい教育・小中連携教育、小中一貫)	指導課	A	内容の充実を図るとともに、実践校の成果を各校で活用できるようにする。	実施校における成果を報告書にまとめ、各校に配布し活用するとともに、平成17年度からは体系の見直しを行い内容の充実を図る。
585	計画事業	教育活動の成果を基盤とした学校づくり(学校評価)	指導課	A	評価結果が学校経営や指導方法、カリキュラム等に反映される仕組みを確立する。	外部評価者の評価を次年度の学校経営方針や教育課程に反映させるとともに、平成17年度には運営委員会を発足し、評価方法や内容の充実を図る。
588	計画事業	学校における教育情報システムの構築	指導課	C	システム導入による効果を十分に検討しながら進める。	平成17年度には教員に1人1台のパソコンを配置し、学習指導の円滑化を図るとともに、有効な活用方法を検討していく。
591	計画事業	すまいるスクール	指導課	A	全小学校での実施に向けて実施校を拡大するため重点的に実施していく。	平成16年度に新たに12校で開設し、うち2校で事業の一部を民間委託を実施した。平成17年度には8校で開設する。今後、事業の一部委託を拡大し、運営方法の改善に努めていく。
592	計画事業	ステューデントシティ	指導課	A	対象者の拡大を含めて、事業の検証を行いつつ、充実を図っていく。	今年度で2年を経過する。今年度は小学校5年生の対象に加え、中学生を対象に経済体験学習を進めた。平成17年度の中学校での実施に向け、内容の検討を進めている。

事務事業評価後の事業への反映状況

No	事業区分	事業名称	担当課	評価	説明	評価後の改善状況
593	計画事業	中学校における経済体験学習	指導課	A	品川区の特色を十分に反映させた独自の手法による体験学習を構築し、事業を展開していく。	平成16年12月にジュニア・アチーブメントとの協定が成立し、順調に実施に向けた検討が進められている。
601		教育センターの運営	指導課	C	教育センターの機能の見直し、スクールカウンセラーとの連携を図り、事業内容を充実させる。	小学校におけるスクールカウンセラーの配置により、教育センターの機能も変化を見せはじめている。平成17年度には、更に1名の増員が予定されているため、内容の充実を図っていく。
602	計画事業	家庭教育支援ネットワーク講習（保育等体験学習）	生涯学習課	A	子どもや高齢者とのふれあいを通して、精神面での成長と進路選択の参考となる体験を得られるように内容の充実を図る。	保育園および高齢者施設での体験学習の機会を拡大した。
629	計画事業	魅力ある図書館づくり（ソフト整備）	品川図書館	A	IT社会に対応する図書館となるように整備を進める。また、ビジネス支援を図っていく。	引き続きビジネス支援の充実を図るとともに、区民のIT基盤としてインターネットパソコンの図書館への配備を拡充する。
630	計画事業	子ども読書活動の推進	品川図書館	A	「子ども読書活動推進計画」を策定するとともに、学校図書館を整備し活用を促進する。	今後は、子ども読書活動推進計画に基づき、着実に事業を推進するとともに、学校図書館の整備についても、一貫校開設・改築校のオープン等に合わせ、引き続き整備を推進する。
632		図書館運営	品川図書館	C B	サービス向上のために窓口業務の委託化を図り、併せて各図書館の機能について見直しを行なう。	窓口等業務委託を全館で実施し、サービスの向上を図る。併せて、ブロック別経営等により効率的・効果的な図書館運営を実施する。

・今後の課題

事務事業評価は、区民の視点に立った効果的・効率的な行政運営をめざして、区が行う様々な事業について、区民の視点での成果目標を設定し、限られた資源（人材・財源等）の有効活用や評価していく過程の中で職員の意識改革を図るとともに、区民サービスを向上させていく手法で、平成13年度から毎年実施しているものです。

本区における事務事業評価の取り組みの基本は、何よりもその継続性にあり、単に評価基準や評価シートを導入して行政評価の道具を用意するだけのものでなく、継続的に機能するしくみを持った制度です。

各事業の評価やその結果は、所管課へフィードバックされ、事業の見直し・改善を図ることが恒常的に、繰り返し実施することを通じ、区の経営システム【PLAN（計画・予算）- DO（事業執行）- CHECK（検証・評価）- ACTION（見直し・改善）】に、今後、より一体化させる形での活用が大きな課題となります。

昨年度からITを活用した「事務事業評価システム」を開発し、このシステムにより、平成13年度からの評価データも含め、すべてデータベース化しました。これにより、事業の過去の実績や評価、評価後の改善状況など、より整理された形での把握が可能となりました。

今後、さらに研究、改良を加え「成長する評価システム」として改善し機能させていくとともに、区民のみなさんに、区で実施している色々な分野の事業をできるだけ分かりやすく伝えていきます。

事業の成果は区役所だけではなく、区民のみなさんの協力を得て初めて達成されるものであり、この制度はそのための共通の資料となります。

よりよい品川区をつくるため、ぜひ、みなさんのご意見をお寄せください。

平成16年度事務事業評価報告書

平成17年3月
発行 品川区

皆様のご意見をお寄せください

ご意見は、郵送、電子メールまたはFAXで、
下記までお寄せください。

〒140-8715 品川区広町2-1-36

品川区企画部 企画財政課

FAX 5742-6870 電話 5742-6608

メールアドレス kikzai@city.shinagawa.tokyo.jp